

第4回福島県浜通り等地域
行政と復興に関わるNPO等多様な主体の
活動の理解・連携連続交流会
ーきっかけ・つながりづくりー

～行政とNPO等多様な主体との協働によるまちづくりについて～

議事録

復興庁ボランティア・公益的民間連携班

議事次第

日 時：平成30年12月20日（木）13:30～

場 所：浪江町地域スポーツセンター
サブアリーナ

1. 開会挨拶

復興庁ボランティア・公益的民間連携班 参事官 原田浩一

2. 第1部 まちづくり会社からの事例発表

①（一社）ならはみらい	業務部係長	平山将士氏
②（一社）とみおかプラス	事務局次長	川崎恵一氏
③（一社）おおくままちづくり公社	事務局長	愛場学氏
④（一社）まちづくりなみえ	事務局次長	菅野孝明氏
⑤（一社）葛尾むらづくり公社	復興支援員	猪狩聡恵氏

（休 憩）

3. 第2部 他県からの事例発表

①（一社）雄勝花物語	共同代表	徳水博志氏
②NPO法人きらりよしじまネットワーク	事務局長	高橋由和氏

4. 閉会挨拶

浪江町産業振興課 課長 清水中氏

5. 交流会

○司会（秋田）：それでは定刻となりましたので、ただいまから、復興庁、一般社団法人ふくしま連携復興センター、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、東日本大震災支援全国ネットワークの共催、福島県、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村、いわき市、相馬市、新地町の後援による「第4回福島県浜通り等地域『行政と復興に関わるNPO等多様な主体の活動の理解・連携連続交流会』 -きっかけ・つながりづくり- ~行政とNPO等多様な主体との協働によるまちづくりについて~」を開会いたします。

私は本日の司会進行を務めます、復興庁ボランティア・公益的民間連携班の秋田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは始めに、共催団体を代表いたしまして、復興庁統括官付参事官、ボランティア・公益的民間連携担当の原田浩一よりご挨拶を申し上げます。

○原田参事官：本日はお忙しいところお集まりいただきまして、ありがとうございます。お手元の資料の中に参加者リストがございますが、100名近い方にお集まりいただいております。

福島県の浜通りにおきましては皆様御案内のとおり、地震、津波に加えて原子力災害がございました。避難指示が続いている中でございますが、順次、地域によってはその解除が進んでいるところでございます。

本日、御登壇いただくことを予定しておりますのは5団体でございますが、その方々の地域で申し上げますと、避難指示は楢葉町は平成27年9月に全面解除、富岡町、浪江町、葛尾村につきましては帰還困難区域を除き解除、大熊町につきましては、まだ避難指示が続いておりますが、来年度の2019年度末頃までには常磐線の大野駅周辺の一部区域、2022年の春頃までには特定保護再生拠点区域全域の避難指示解除を目指しているという状況でございます。

このような中で本格的な復興のためには、住民の方々の帰還に向けて、行政及びNPO団体を始めとする多様な方々の間での連携、協働がますます求められるということでございます。

この浜通り交流会でございますが、先ほど司会からも御紹介がありましたように、長い名称でございますが「行政と復興に関わるNPO等多様な主体の活動の理解・連携連続交流会 -きっかけ・つながりづくり- ~行政とNPO等多様な主体との協働によるまちづくりについて~」ということで、開催をしてきたところでございまして、本日は第4回でございますが、第1回ではNPOとは何かについて取り上げました。第2回では行政とNPOとの協働の事例について共有をしていただきました。第3回では協働の中でも、特にコミュニティ形成について共有する機会としたところでございます。

これまでの交流会を通じて、各地域において行政とNPO団体、あるいはNPO団体相互で協働をするきっかけになったという声を多数いただいているところでございます。今回4回目でございますが、まちづくりをテーマとして、第1部では楢葉町、富岡町、大熊町、浪江町、葛尾村のそれぞれのまちづくり公社、会社ですが、今回設立された順番に発表していただくことにしておりますし、第2部では宮城県

石巻市雄勝町、山形県川西町でまちづくりに取り組んでいらっしゃる方々にお越しをいただいているところでございます。

それぞれの地域で、先ほどの避難指示やその解除の状況等の中で様々に御苦労され、様々に工夫をされながら地域の復興ですとかまちづくりに取り組んでいらっしゃる方々でございます。

本日の交流会がまちづくりに携わる方々のネットワークづくり、あるいは行政、NPO団体を含む多様な主体の間での協働によるまちづくりを更に進めていくためのきっかけとなることを祈念いたしまして、私の冒頭の挨拶とさせていただきます。

○司会（秋田）：それではこれより、第1部まちづくり会社からの事例発表に移らせていただきます。

初めに、一般社団法人ならはみらい業務部係長、平山将士様からの発表です。平山様、よろしくお願いたします。

○平山氏：（資料1）今回の事例発表のトップバッターという大役にただいま緊張しておりますところですが、頂戴しました貴重な時間の中で、檜葉町の今を精いっぱい伝えられたらと考えております。よろしくお願いたします。

改めまして、私は一般社団法人ならはみらい事務局で、業務部係長を務めております、平山と申します。

まずはお手元の資料に沿いまして、簡単に檜葉町の概要、震災後の歩み、当法人設立の経緯等の説明をさせていただきます。着座にて失礼させていただきます。

（資料2）檜葉町の簡単な説明になります。檜葉町の名物といいますと、木戸川のシャケ、マミーすいとん、ユズ等が挙げられます。ユズは、公式キャラクターのゆず太郎としても、町のピーアールに一役買っております。

伝統文化として挙げられる大滝神社の浜下りは、4月の第2日曜を中心とする5日間で行われる県の無形文化財です。木戸川の上流にある大滝神社の神輿が太平洋の海岸まで下り、塩水を浴びる行事であります。震災後は略式で行われてきましたが、今年は8年ぶりに神輿が町を練り歩きました。

住民基本台帳における2011年3月11日時点の人口は8,011名、今年11月末時点での集計では6,982名となっております。人口の推移につきましては、後ほど震災後の歩みの中で触れさせていただきたいと思っております。

（資料3・4）震度6強の揺れ、10.5メートルの津波が押し寄せました震災では多数の町民が被害に遭われ、原発事故との複合災害で、翌3月12日には全町避難を余儀なくされました。町民が全国各地に離散する中で、当法人は震災から3年目の2014年6月、檜葉町が策定した復興計画に基づいて設立されました。

（資料5・6）概要及び設立に至る経緯につきましては、お手元の資料の6ページに掲載しております。「きずな」「安心」「活力」の基本理念を掲げ、住宅再建業務や放射線測定業務からスタートしまして、町の復興状況を確認するための町民対象のバスツアーの開催、ボランティアの受け皿として「な

らは応援団」を立ち上げて、警察の方々にマミーすいとんを振る舞うなど、町の復興に力を尽くしてまいりました。

（資料7）2015年9月に檜葉町全域で避難指示が解除されまして、町民帰還の足音はより一層強くなりました。

（資料8・9）診療所のオープン、小中学校の再開、公営住宅の入居開始等着々と住環境の整備は進み、今年3月末には仮設住宅、借上げ住宅の供与が終了しました。それに伴いまして、町民の帰還が一気に進み、今年11月末現在になりますが、町内居住者数は6,982名の住民基本台帳上の人口に対しまして3,599名、町内居住率は51%を超えました。

（資料10）少しずつではありますが、町民がふるさとで平穏を取り戻しつつある中で、より一層生き生きと暮らせる環境を構築していくためには生活基盤の再建・安定はもちろんのこと、コミュニティの形成促進、新たな絆とにぎわいの創出等、町民が主体的に取り組む姿が必要不可欠です。そして、先ほど述べさせていただきました「きずな」「安心」「活力」という当法人の基本理念なくして、町民がふるさとへの誇りを取り戻す真の復興の実現はあり得ないと考えております。

当法人では委託・補助金事業に加えまして、太陽光発電事業への投資による配当金を財源としました自主事業の展開を盛り込みながら、今年度も再生と新生の両面から4つの事業を核に進めております。

（資料11）1つ目の生活基盤再建・安定事業では、町内の空き家・空き地の情報を集約し、利用希望者とマッチングするバンクの運営、屋内片付けや敷地内清掃、ハウスクリーニングの各種受付業務、町内環境美化等、行政区活動の再生を目的とした花植え活動の支援等を行っております。

（資料12）2つ目のコミュニティ形成・支援事業では、町内の企業・団体の連携促進に向けて、檜葉町活性化協議会を運営しているほか、町民の生きがい、やりがいの場の創出、新たなコミュニティの形成を目指して、かかしや藍染めの活動グループのサポートを行っております。このかかし、藍染めに関しましては、檜葉町の新たな名物として、現在、着実に成長を続けているところであります。

（資料13・14）3つ目の交流促進事業では、的確な情報発信、持続的な関係性の構築等を目指しまして、県外の大学や企業への訪問、町外イベントへのブース出展、スタディツアーの受入れ、ボランティアの活動サポート、その活動拠点となる宿泊施設の運営管理等に取り組んでおります。また、震災の記憶を継承していくために、町民によるガイドと語り部も運営しているところです。

（資料15）最後の4つ目になりますが、指定管理事業は、今年度から受託しました新規事業でございます。檜葉町の中心部に誕生したコンパクトタウン「笑ふるタウンならは」は、災害公営住宅や診療所、認定こども園など、様々な生活機能を集約した新たな復興拠点になります。その中の商業・交流ゾーンの指定管理業務が、当法人の新たな挑戦になります。スーパーやホームセンター、飲食店や理髪店等が入居する公設民営の複合商業施設「ここなら笑店街」が6月末にオープンしました。買い物だけではなく、町民の笑顔を生む憩いの場としての利用も期待されております。

（資料16・17）7月末に誕生したのは「みんなの交流館ならはCANvas」です。全9回のワークショップ

を通して町民の声を集め、施設への期待、思いを設計に盛り込んだ交流の拠点になります。地域を超えて、世代を超えて愛されることを願い、何度も来たくなるようなたくさんの魅力とこだわりが詰まった施設を目指しております。「みんなの交流館ならはCANvas」のロゴマークは、檜葉町の未来図を描いております。

（資料18）現在の檜葉町は、町に戻られた人、やむなく町を離れた人、新たに町に入ってきた人で構成されております。18ページの将来的な推計は、檜葉町が作成しました「檜葉町まち・ひと・しごと創生総合戦略人口ビジョン」を基に集計したのですが、町内居住者の約5割は60歳以上の高齢者という数字が物語りますように、町内の高齢化は顕著です。その一方で、今後も企業社宅の整備等で新産業関連の転入ニーズの高まりが想定されております。檜葉町としましても、町の基盤強化には欠かせない生産年齢人口を確保するためには、新産業関連転入者の定着も必要不可欠と考えております。

（資料19）当法人は、設立から来年度までを創業期としまして、2020年度からスタートと位置付けます成長期に向けて、3～5年の中期的な事業計画の策定を進めているところです。「きずな」「安心」「活力」を構築するための触媒的な役割という軸はぶれることなく、町民生活の保全、にぎわいのあるまちづくり、地域経済・産業の再興の3つを重点テーマに、町内における様々なニーズを集積し、課題解決へと導くプラットフォームの形成も視野に入れております。

（資料20）まだまだ事業の掘り起こし段階ですので、資料に掲載しました内容につきましてはより一層の精査が必要ではありますが、いずれも当法人の設立趣旨に沿いました、檜葉町の未来づくりに貢献するためのものです。全町避難を経て、生活の基軸となる行政区活動の再生・新生は、檜葉町にとっての大きな課題の1つです。現状に応じたコミュニティレベルと目標を設けた上で、着実に課題をクリアできるようサポートしていきたいと考えております。

指定管理業務を受託している「ここなら笑店街」に目を向けますと、開業特需以降も集客・消費を持続していくために、各種数値的寄与度を明示しながら、町民の生活必需品を安定供給できる施設の運営に心がけていきたいと考えています。

地域経済産業の再興に向けては、地域商材の発掘と独自販路の構築、新産業同士のビジネス連携支援、太陽光発電を始めとするクリーンエネルギーのマネジメント等に取り組んでいきたいと考えております。

交流人口・関係人口の形成に向けましては、スポーツ、農業、観光等のコンテンツを再構築するとともに、新たなコミュニティの形成を目指して、新住民を取り込みましたまちづくり懇話会等の開催を視野に入れております。

最後に、檜葉町の未来を見据えた基盤づくりとして、インターン等による人材育成とリンクしながら、UターンはもちろんIターンの受け皿として住宅供給、定住支援も行っていきたいと考えております。

この中から1つでも多くの事業を完遂することで、町民の理解と信頼を獲得していきたいと考えてお

ります。

今後出資者である町役場からは、当法人がどのような歩みを見せるのか常に厳しい視線が向けられると思います。行政ではできない住民サービスを担いつつ、収益性と公益性のバランスを保ちながら、柔軟かつ大胆な発想で、民間だからこそできる新たなチャレンジに取り組んでいきたいと考えております。増収要素の形成と行政コストの低減、官民の垣根を越えて成長し、檜葉町の未来の担い手からもあの会社で働きたいと思っていただけるような、地域に求められるまちづくり会社として歩んでいきたいと考えております。

(資料21) 私からの事例発表は以上となります。御清聴ありがとうございました。(拍手)

○司会(秋田)：平山様、ありがとうございました。

資料の中にもありましたけれども、今、福島県では、町に戻られた方ですとか、やむなく町を離れた方、新たに町に入ってきた方、いろんな方がいるわけですが、それぞれの事業、活動におけるターゲットを明確にして取り組むことで、地域に賑わいを取り戻す触媒の役割を果たされていると思いました。さすが5団体の中で、2年半という一番長いまちづくりのトップランナーだと思いました。

続きまして、一般社団法人とみおかプラス事務局次長の川崎恵一様からの発表です。川崎様、どうぞ御登壇ください。

○川崎氏：(資料1) 皆さん、こんにちは。初めてお会いする方もいらっしゃると思いますが、改めまして、私、一般社団法人とみおかプラスの事務局次長の川崎と申します。本日は短い時間ではありますが、御説明させていただき、皆様と情報共有ができればと考えております。よろしく願いいたします。座って説明させていただきます。

お手元の資料で、私どもの資料に基づきまして説明を進めさせていただきたいと思います。2スライド目になりますが、こちらは私どもの会社が昨年1月17日に設立しまして、そのときに出来上がった資料を基にさせてもらっています。といいますのも、そもそもの目的であったりとか、どんな感じで設立されたのかというお話をさせていただくにはこちらのページがいいと、選ばせてもらいました。

(資料2) こちらは私どもと富岡町で、町の復興計画ということで、町民さんの声を取り入れながらこれからのまちを考えていきたいと思いますというときに、行政だけでは難しいという答えが出たようで、そこでフットワークの軽いまちづくり会社をつくって、より良いまちづくりを発信していきたいと思いますというところからスタートしました。

隣の町などもそうなのですが、避難されている方々がいらっしゃいまして、私どもの町も1万6,000ぐらいの町民の方がいらっしゃったのですが、現在戻ってきていらっしゃる方は、登録されている方でおよそ800人とされておりまして、スタートが若干遅かったのですが、隣の檜葉町さんを見ても、同様の推移をしていたような感じもしますので、ここはまだ1年8ヶ月、9ヶ月となりますけれども、順次戻ってこられる方が多くなれば良いと考えております。

設立のときに避難されている方々で、戻られる方、戻られない方、あるいは迷っていらっしゃる方

についてのつながる環境が希薄になってくるのではないかとということも懸念されておりました、そこも大事にしていきましようということを考えながら、未来に向けたまちづくりの役割が果たせればということで設立された経緯がございます。

(資料3) 弊社の基本理念となりますが、何分何ができていたわけではないのですけれども、そのときに思っていた基本理念というもので、次のものが挙げられております。「町の未来を担う人材の確保と育成」「町に安全や安心、元気をもたらす共助や協働の仕組み」「町外から町に関われる交流・つながりの仕組み」「町に新たな魅力を生み出す取組」といったような形で考えながら、進めていこうと考えていきました。

(資料4) 4大活動といたしましては、こんなイメージになると思っております。サイクルが回って、「安全・安心」また「新たな魅力」があったりとか「交流・つながり」と「人材」といったものを上手く回しながら、未来へ向けたまちづくりを主導していければと考えております。

(資料5) 若干かみ砕いた感じではございますが、とみおかプラスの組織形態について御説明をさせていただきたいと思っております。こちらは、ふるさと富岡を思う人々の集まりを基盤とした営利を目的としない活動を行う団体として、一般社団法人としてやらせていただいております。

とみおかプラスにつきましては、ふるさと富岡を支えてきた各種団体により組織化と書いてあります。図で書かれています、理事会(執行機関)に各種団体から選出された8名で構成されておまして、それにプラスして監事がいて、10名の方々の執行機関があって、その下の事務局は我々のところになるので、実務を担当する者として、現在、事務局員が4人いまして、うち2人が復興支援員という制度を使って事務局員をやっております。他の2人は、役場で事務局を担当している形になります。

その他に、檜葉町のところの檜葉応援団を見習ってつくったわけではないのですが、とみおかサポータークラブをつくりまして、現在1,100名ぐらいの人数のお名前を頂戴しまして、町でのイベントやボランティアで何かできることがあったらということで登録をしていただきまして、実務をお任せしているという形をとっているのがこの組織となっております。

(資料6) どんな活動をしているのですかというお話になるのですが、活動概要を説明させていただきます。2枚前のスライドにもありましたが、町に人材をプラスということで、「確保・発掘・育成」というキーワードになりますけれども、まずは、とみおかサポータークラブといった形で応援していただける若しくはお力添えをいただける方々を元に、人材をここで何とか確保できればと考えて活動を進めております。

その横のとみおかプラス会議ですけれども、こちらでサポーターさんたちの声とか考えであったり、アイデアだったりというものを出し合うような会議の場を設けまして、先ほど冒頭に言いました復興計画のところでは住民が思っていた理想としている町の絵があるのですが、これらを実現するためにはといったようなところのアイデアを出していただいたりということで、富岡町に何回か来てい

ただけるような人に御指導を求める形で進めております。

(資料7) 次に「町に安全・安心・元気をプラス」といった事業なのですが、見ていただくとわかるとおり、空き家・空き地バンクの支援と住環境回復支援というところで、町からの受託の仕事になりますが、町内にある空き家や空き地の有効活用ということで、我々の会社はこちらの受付業務とピーアール業務をお仕事としていただきまして、その展開をしております。受付件数としましては今約80件あるのですけれども、まだ100件ぐらいありまして、成約件数は先日1件目が出てきたという展開になっております。

住環境回復支援は、こちらはハウスクリーニングで、お戻りになられた方々のおうちが7~8年近く放ったらかしだったので、鳥獣被害に遭われているといったところをクリーニングして住まわれたり、若しくは人に貸すといった形の手配をしている最中です。あと、おうちの中にいる害虫駆除なども町の補助金がありますので、そちらの受付業務ということで受託をして仕事を回している状況になっております。

(資料8) 「町に人の流れ(交流)とつながりをプラス」しましょうというところで、何をやっていきましょうという形のものを、代表的なものではありますが活動概要として挙げさせていただいております。

富岡町につきましては、夜の森の桜は、帰還困難区域の部分はあるものの、それではない部分で500メートル強のところの桜並木がございまして、こちらのライトアップは震災以前もやっていたということもありまして、元の町はこうだったという住民の意見を反映できればというところで昨年からライトアップを実施しまして、今年も実施という形でこれをやったおかげで、元々の町民であったり若しくは近隣の方々、県外の方々の目にも止まるようになって盛り上がりや人の流れができたという感じています。

隣には富岡夏祭りとあります。盆踊りと打上花火なのですけれども、昨年と今年続けてやりました。こちらも元々の体制ではなかったかもしれませんが、少しでも富岡の夏を演出できればという形で活動をさせていただき、町民にいらしていただければということで活動させていただきました。

その他のイベントというところにあるのですが、イルミネーションの画像が見えると思うのですけれども、こちらも震災前にやっていたことがありまして、ちょっとでも彩りを添えられればというところで、資材をお借りしたりということで、昨年は富岡町の駅前に設置して、今年は学校が再開したということもありまして、学校の入り口にイルミネーションを施して、この時期に富岡町にちょっとでも彩りを添えられるようなというところで使わせていただきました。こちらについても、隣の檜葉町であったり、いわき市、浪江町でも始まっていますので、そちらの流れから皆さんに情報が行き渡っているらしく、ちらほらではありますが何となく皆さん方が富岡町に立ち寄っていただけるという効果は自覚しております。

(資料9) 次は「富岡町の未来に新たな魅力をプラス」というところで、活動をしていかなければいけ

ないわけですが、こちらは芽があるわけでもなく1年9ヶ月のやっとなら1年目が終わって、2年目としてこちらを重点的に考えなければいけないのかというところになっておりますが、町民の皆さんと一緒に新たな魅力を何かしらつくってあげればと考えるので、ここは若干さらっと流してしまいます。すみません。

（資料10）事業実績として紹介させていただきます。先ほどライトアップの実施という話もありましたが、お手元の資料を見ていただくと、今年から震災前に使っていたライトをやめて、LEDで全部やってみた結果が右側の桜並木のライトアップの画像になっております。光が強かったのも、遠目からも目立つような形なので、今年は桜が咲くのが早かったのもタイミング的には外れてしまったのですが、このような形で町外、県外の方々の目に止まって、夜の森の桜が広まって、交流人口が増えていただければという形で引き続き来年度もやってあげればと考えております。

（資料11）とみROCK2018の開催ですが、こちらは富岡町の新たな魅力のところで、今年は試験というわけではないのですが、音楽で何かしらやることのできるのではないかとということがあって、あと人を呼ぶに当たってキーワードが食、音楽とかスポーツなど、いろいろキーワードを考えたのですけれども、どうやら音楽の部分が富岡町にあったらおもしろいのではないかとということもあつたりしました。

もう一つは、復興しているところで、今、浜通りで津波の被害があつたりとかということで、元々あった土地を整地して道路拡張などを行っている最中でもあるのですけれども、寂しげな風景ではなくて、復興していく進捗が目に見えてわかるような場所で音楽を通じて皆さんに訴えかけることができるとことを考えていて取り組んだものが2つ目です。およそ1,000人の若い方々からお年寄りの方まで来ていただいて、盛り上がったのがこちらの結果となっております。

（資料12）続いて富岡夏祭りの開催ということで、次の資料になります。こちらから引き続いてやってみたものになりますが、新たな取組として、流しそうめんをやつたり、スイカ割りをやつたりとか、来られた方に参加できるようなものが何かないかとことを考えながらやつたものが今年の夏祭りになります。こちらから延べ400人だった気がしますが、そのぐらいの人数でもって盛り上げることができました。

（資料13）最後になります。デザインリングづくりとありますが、こちらは避難されている方々と町民とのつながりができるものは何だろうということで、広報誌やら町のお知らせでも構わないのですけれども、そうではなくて実際に行って、避難されている方々と面と向き合つて、お話をするチャンスができればと考えて、福島市の果樹園にお願いして、でき上がったリングを町民に配つたりとか、各所に置いてみたりということもやつてみたのがこちらになります。今年に限つては、避難先だつたりとか、お付き合いのあつた埼玉県杉戸町に御協力いただきまして、埼玉県杉戸町の産業祭であつたり、杉戸町の杉戸農業高校の方々とお付き合いができたつたりと入つた話で、何かしらチャンスをつくつて、スイーツづくりでも富岡町の小中学生たちとやつてみたりということで、こういうきっかけを何

かしらできたということで貢献できたという感じで考えております。

資料はここまでです。資料なしでしゃべってしまいましたが、設立の話につきましては何となくざざっとではありますが、これでおわかりいただけたという形になっております。行政との関わりとは、とみおかプラスとしても極力強いところがございます。私どもがやっている空き家・空き地バンク事業だったり、ハウスマンテナンス事業は、町役場から受託しているところがあったりとか、復興支援員の企画であったり、我々の会社を運営していくに当たってお金を頂戴してやっているところがありますので、行政との関わりは強いものであって何かしら関わっておりますし、もちろんチェックも入っているので、ずっとつきまってくるのが実情でございます。

もう一つ、私どもも、檜葉町と形態は違うのですが、太陽光発電事業の手伝いも事業の1つとしてやっております。今設置されている太陽光発電設備における土地の相続の話であったりとか、農地転用という手続のお手伝いをさせてもらっているところで、運営をしている状況になっております。こちらにつきましても、当然ながら無尽蔵にあるわけではないので、役場の声を聞きながら、農産品消費拡大ピーアール事業といったものに手を出してみたりとか、こちらはちょっとでも町役場と取組をしながら、かつ町民にお役に立てるものがあるのであればということで進めて、1つでも2つでも展開できればと考えているところでございます。

将来について、先ほどもお伝えしたかもしれませんが、私どもは、2019年1月で1年9ヶ月になりますので、まだまだ未熟なところもありますから、連携を図りながら進めていきたいと思っております。長くなってごめんなさい。以上でございます。（拍手）

○司会（秋田）：ありがとうございました。

とみおかプラス4大活動ということで、まちづくりに関わる方の知恵やアイデアを出し合う会議を実施したりですとか、2つ目の空き家・空き地の活用支援をやられたりですとか、3つ目、町に活気を取り戻す富岡ならではのイベント実施、そして、そういった3つを、住人を始めとした町に関わりのある方とともに作り上げていくということで4つの柱、そういった大きな活動をされている中で、具体的なお話しをいただきました。

続きまして、3人目の事例発表としまして、一般社団法人おおくままちづくり公社事務局長、愛場学様からの発表です。愛場さま、よろしくお願ひいたします

○愛場氏：（資料1）皆さん、お疲れさまでございます。

私は、一般社団法人おおくままちづくり公社の事務局長の任を受けております、愛場学と申します。

おおくままちづくり公社は、様々な取組を通じて、町の復興・再生をサポートするという目的に設立されたものではございますが、これからお話しされるまちづくり会社も含めて、他の町と大きく違うところは、今も大熊町は全町避難が続いている状況でございます。そういった状況の中で、なぜこういったまちづくり会社を設立する必要があったのか、そして何をすべきなのか、そういったところをお話しできればと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

着座というお話しだったのですけれども、座ってしまうと、気持ちが硬くなってしまうので、このまましゃべらせてください。よろしく願います。

(資料2) 大熊町は、今回の原発事故の原因となってしまった福島第一原発を立地している町であります。東日本大震災と原発事故で、当大熊町は現在も全町民が避難生活を余儀なくされていて、もうすぐ8年が経過するところでございます。

そのような状況の中で、西の中屋敷地区と南の大川原地区の2つの地区は、来年度の避難指示解除を目標にしているという状況ではございますが、ただ、避難指示解除をする中屋敷地区と大川原地区は震災前は4%ぐらいの町民しか住んでいなかった場所で、そういったところから新たな復興が始まる状況でございます。

また、残りの町民の96%が住んでいた区域については、帰還困難区域ということで、まだまだ戻ることができない区域ではあるものの、後ほど説明しますが、その一部が特定復興再生拠点区域ということで、国の認定を受けまして、約5年後の2022年度には避難指示の解除を目指して、今、国の除染が進められている状況でございます。

避難指示解除予定の大川原地区内には、様々な施設の建設が進められておりまして、それらを復興拠点として、これからのまちづくりが進められるという予定でございます。おおくままちづくり公社は、そういった町の復興が着実に進められている中で様々な取組を通じて、町の復興、そして再生をサポートしていくという目的で、2017年10月に設立をしたところでございます。

設立に際しましては、今、2つのまちづくり会社のならはみらいさんととみおかプラスさんの発表がありましたけど、その2つのまちづくり会社にいろいろアドバイスを受けまして、設立することができて、この場をお借りして改めて御礼申し上げます。ありがとうございました。

(資料3) 先ほど大川原地区に復興拠点が整備されるというお話しをしたところではございますが、来年度、まず新しい役場の新庁舎が建設されて、それとともに避難指示解除を目標にしております。その後、様々な施設が建設されるわけですが、6月に復興公営住宅が建設されて、そこに町民が戻ってくるという状況でございます。その後、交流施設、商業施設、温浴・宿泊施設、人が住むための様々な施設が建設されて、大川原地区で町民の新たな生活が始まる状況でございます。

(資料4) まちづくり公社の役割でございますが、先ほどもお話ししたように、まちづくり公社は、不動産関連事業と復興に資する拠点の施設管理の運営であるとか、あとは交流施設を活用した企画、イベントの実施、そして情報発信を通じて、まちの復興・再生をサポートすることを役割としております。

また、基本理念としましては、かけがえのないふるさと大熊町の魅力を町民とともに再創生するというので、私は生まれも育ちも大熊なのですが、震災前は何もない町だと正直思っていたのですけれども、避難して気付いたことは、自分のふるさとがいい町であるということです。そのふるさとと一緒に住んでいた町民とともに再創生したいということが、まちづくり公社の大きな理念となっております。

りまして、その中の3つの役割は「つくる・つなぐ・つたえる」こういった3つの役割で、人と人との関係をつくる、いろいろなサービスをつくる、そして住民同士のつながりであるとか、そういったところをつないでいながら、町の魅力であるとか様々なことを伝えていきたいという3つの役割を果たしていきたいと考えております。

(資料5) まちづくり公社の概要なのですが、当社の代表理事は、町の副町長である吉田淳です。また、役員構成は町内の様々な組織の会長に個人として受けていただき、理事4名、監事1名の構成となっております。事務局体制については、ここに写真がありますが、私、事務局長と事務局次長、そして他の職員5名です。今月から1名追加になりまして、計7名体制で業務を行っております。この写真にもあるように、明るく楽しく、まちづくり公社の業務にみんなで精いっぱい関わらせてもらっております。

公社で行っている事業の説明に入らせていただきたいと思っております。大きく2つの事業を実施しておりますが、先ほどとみおかプラスの川崎さんからお話しがあったように、今、当公社のやっている事業は、全て町の受託事業です。

(資料6) 1つ目の事業なのですが、避難を余儀なくされている町民の方々から、町内に残された自分の所有不動産を何とかしてほしい、誰かに活用してほしいという話があったことから、30年間の汚染廃棄物の保管を余儀なくされている中間貯蔵建設予定地以外の不動産については、避難指示中ではあるのですが、町民の皆さんのニーズをしっかりと吸い上げて活用していくことを目的に、町の受託事業で「不動産利活用支援事業」を実施しております。

事業の大きな特徴としましては、避難指示区域の大川原地区、中屋敷地区については、宅建業者さんの仲介のもと取引しているところがございますが、それ以外の区域は、現時点では取引できない状況ではございますが、今後、町民のそういった不動産に対するニーズを集約することによって、後々の町の復興のために活用していく予定です。

(資料7) 不動産利活用支援事業の大きなポイントとしましては、ページの左側にあるのですが、利用希望の受付については、通常空き家空き地バンク事業は住民が対象になっていると思うのですが、大熊町の場合は、復興に資する事業、廃炉であったり、除染であったり、今後のまちづくりであったり、そういった事業所の対応をしているところがございます。もう一つは、事前の利用希望で、この辺にこういった建物や土地が欲しいとかそういう希望があって、それが登録されている不動産とニーズが合えば、通常はホームページで公開するのですが、ホームページの公開をせずに、直接宅建業者さんと通じたマッチングをするということで不動産活用促進を図っていくというのが特徴です。

(資料8) これまでの事業の取組と実績ですが、今年度4月に本事業がスタートしたのですが、まず事業内容のチラシを町の広報に同封して全戸に配布しました。ただ、チラシとなってしまうと、いろいろなチラシが入っていてあまり町民が見てくれないため、9月広報に事業内容を掲載、その後、制度の利

用促進のためのアンケートを10月に実施しまして、現在の実績としましては、不動産所有者の登録が100件を超えております。ただ、その中で空き家空き地バンクとして活用できるのは7件ということで、それ以外については今後のためのデータとして管理するところでございます。ただ、一方で、先ほどの利用希望者が4件おりました、実際、それが所有者と希望者のニーズがマッチングしたのもありましたので、今、宅建業者さんを通じたマッチングを実施中でございます。

(資料9) 事業の今後の課題としましては、宅地管理が重要になってくるというところで、除染した後の管理業務をやってはどうかというところを考えております。また、先ほど言った特定復興再生拠点、今後、避難指示解除を目指されておりますので、そういったところの積極的な登録を促していきたいと考えております。

(資料10) もう一つの事業でございますが、「町民コミュニティ支援事業」ということで、総務省の復興支援員事業を活用して実施しております。1つ目は「避難先コミュニティ支援事業」ということで、県内外に避難する町民が、緩く長くつながるように維持することを目的に活動しております。過去に実施した復興庁のアンケートでは、半数以上の町民から「避難はしているけれども、町とのつながりを保ちたい、維持していきたい」という回答がありまして、避難先コミュニティ支援事業は、非常に重要な位置付けであると感じております。

これまでの主な活動としましては、今、県内外に19コミュニティ団体が設立されておりました、そのコミュニティの運営支援、あとは、町で今まで行われてきた伝統芸能の継承と保存、町で長く生活してきた方々のお話を聞くという90歳ヒアリング、あとは、関係地域・団体との連携、毎年、関東交流会といって、年に1回関東圏で避難先での交流会を実施しており、今年は、東京ではとバスを実施したのですが、50名ほどの参加がありまして、非常に盛り上がったところでございます。

(資料11) もう一つは、今年度から実施しております「町内コミュニティ支援事業」です。これは来年度の一部避難指示解除を目標にしているのですが、正直他の方々から、大熊町はどうなっているのか、大丈夫なのかという話があります。そこを町内での様々な活動を通じて、大熊でイベントをやって楽しい、ゼロからのまちづくりは本当に楽しいと思ってもらえるような取組を実施しております。

今年度の活動の実績としましては、花植え、ヒマワリの種を植えて、夏にヒマワリが一面に咲いて、非常にきれいでした。あとは、9月にバーベキューと盆踊りを開催して、非常に好評でございました。また、町内に関する情報をブログで発信しており、今後は大川原を紹介するマップを作成予定です。

町内コミュニティ事業で一番大きなことは、町でおおくまコミュニティづくり実行委員会を立ち上げまして、町民主体のまちづくりは大事なのですが、大熊町におきましては、既に大川原地区に様々な企業関係者の事務所がございまして、今後、町の復興には、町民だけではなくて、企業の関係者、外部の方、そういった方と一緒にまちづくりが必要であるということも重要だと感じており、町民の方、企業関係者のみなんで町を盛り上げていきたいと思いますということで、様々な方が委員会のメンバーとなっております。来年1月には町内で里帰り餅つき大会をやる予定でございます。

(資料12) 町民コミュニティ支援事業の中での課題と展望としましては、今もばらばらに生活する町民がいるところでございますが、そういった方々に支援を継続して行く。もう一つは、町内での活動ができない状況の中で、それぞれの地域の伝統芸能だったり、それぞれの地域での取組を継承していきたいと思っております。

町内コミュニティ支援事業についても、帰還する住民、避難先の住民、様々な住民形態がありますがけれども、そういったものをちゃんと住民主体で行うことを支援していきたい。町内の暮らしを積極的に発信することで、町に対する興味や関心を持っていただく方に、関わってもらえるような取組を進めたいと考えております。

(資料13) ここは公社で行っている取組とは別なのですが、帰還環境整備推進法人の指定ということで、福島復興再生特別措置法の改正の中で、こういった推進法人の位置付けがなされました。そのような中で、町が2017年11月10日に特定復興再生拠点区域復興再生計画という国の認定を受けたのですが、その一部避難指示解除を目指す避難指示解除区域への帰還を促進するという目的で、当公社は今年の7月10日に町の推進法人の第1号の指定を受けることができました。この第1号の指定というのは、国でこの制度を発足してから初の指定ということで非常に身の引き締まる思いでございます。

今後の展望としましては、今、不動産利活用支援事業を活用しながら、復興再生拠点の不動産の集約や、家屋解体後の宅地等の適正管理を行うことによって、町とともに帰還環境の整備を図っていききたいと考えております。

(資料14) 最後に、公社としての今後の課題と展望というところでございますが、大熊町には、最初に申し上げたように、全町避難の状況の中で、避難先で生活再建をした方や、仕事の関係とか、家族の介護ということで、家族間が離れ離れの生活を余儀なくされているという方、そして、今後、町内への帰還を考えている方ということで、様々な町民がいる状況でございます。そういった様々な町民や関係者それぞれのニーズを丁寧に把握しながら、大熊町の復興と再生に取り組んでまいりたいと考えております。

ざっくりした話ではございましたが、本公社の活動については、以上でございます。御清聴ありがとうございました。(拍手)

○司会(秋田)：愛場様、ありがとうございました。

大熊町はまだ全町民が避難されておりますが、不動産の活用により活路を見出したりですとか、支援により町民の心をしっかりつなぎとめている、そういった役割をされているというお話だったと思います。

続きまして、一般社団法人まちづくりなみえ事務局次長の菅野孝明様からの発表となります。菅野様、よろしくお願いいたします。

○菅野氏：(資料1) 皆さん、こんにちは。一般社団法人まちづくりなみえの菅野です。

私どもの会社でやっていることをこれから御説明していきたいと思っております。浪江町で起きているこ

ととしてまとめましたけれども、恐らく双葉郡で起きていることと解釈してもいいのかもしれませんが。7つほど整理をさせていただきました。

（資料2）広域分散避難という中で、長期避難によりまして、6年間、人口がゼロだったわけです。そして、帰還困難区域、いつ帰ることができるかわからないという場所も抱えているという中で、日に日に生活の変化、心の変化が皆さんにあるということ。

そして、浪江町で生まれた言葉でもあります、次世代にどうつないでいくか、まちづくりだけではない「町残し」という言葉です。

膨らむ復興事業、震災前の何倍もの事業があつて、多くの支援をいただきながら、それでも思うように進まない、そんな状況があるということです。

4番目は比較的大きいと思います。浪江町だけではないと思います。全く何もないところに町をつくっていく、そうではありません。元々2万1000人という人口がいた、そのインフラがあつた中、人口がゼロになって、そこからどうまちづくりをしていくか、非常に大きな課題を抱えているということです。戻ってきた人たちがどこに住みたいかと言えば、まとまって住みたいわけではないです。恐らく首都圏のように、このマンションに住んでくださいということであれば解決することも多いかもしれない。でもそうではない。自分の自宅に帰りたい。

そういうことで起きているのは、コミュニティの激変です。浪江町でも、元々6地区49の行政区がありました。その行政区活動は今も閉塞をしておりますが、崩壊している状況にあるということです。戻ってきた方たちは、隣が見えない生活の中で暮らしをしているということです。

商圈を失う・働く場を失うということです。商業の町であつた浪江町も、周辺地域の住民も戻ってこない中、再開の判断がつかない、そういった方たちが多いということ。

農林水産業との向き合い方、風評被害、高い兼業農家率だった中、これをどうしていくのか。そんな課題がのしかかっていると、私の目から見て7つぐらいあると思います。

（資料3）こういう状況の中、町が元々目指していた姿、震災前には、協働のまちづくりを進めていこうということをやっておりました。人口がゼロになったことを裏返せば、ゼロからいろんなことを始めることができる、正に協働に対峙する、本質的な協働にチャレンジできるのではないかということも言えると思います。

そういう意味で、協働のまちづくりの実現、そして、何といても、生活環境は大きな課題です。空き地が多く、草がぼうぼうと生えている中、住む環境が悪化している、そういう美しいふるさとをどうつくっていくか。

地域活動の活性化、若者から高齢者まで、年齢問わず働く場、活躍できる場をどう創出していくか。

観光・交流の活性化、そして、皆さんの発表でもあつたように、町の情報をどうやって発信していこうか。

そういう問題は、役場だけではやり切れない。民間の力だからこそできることをやっていこうとい

うことで、1月にまちづくりなみえが設立して、4月から本格的に稼働しております。

(資料4) 今やっていることが7つほどありますので、その御紹介をしていこうと思います。

まずは公共設備の管理事業です。元々はシルバー人材センターが担っていたものでございます。再開が様々な困難があってできないということ、そして、元気な高齢者が戻ってきている中、その人たちの生きがいつくり、健康増進のためにできる場をつくっていく必要がある。そんな言葉で、我々まちづくりなみえで、今、パートの登録を行いまして、公共施設の清掃、あるいは草刈り、そういうものを請け負って実施しております。現在、パート従業員の方は、20名ほど御登録いただいて、日々活躍いただいております。

今年になって、更に需要が増しているのは視察対応です。昨年、役場内で実施した実績では、自分たちの部署で請け負っただけでは60件ほどだったのですけれども、今年既に120件ございます。これを一部は役場からの委託で受けておりますが、ほとんどの部分は有料化いたしまして、私どものまちづくりなみえで、今、対応をさせていただいているということです。もうしばらくしたら、町民の方にも御登録いただいて、町民の方自らが浪江町を御案内する、そういう仕組みにして、リピーターを増やしていくためにも様々なプログラムをつくっていく、今、そんなことも考えております。

3番目は、今、一番大きな事業です。地域づくり事業ということで、これも役場から受託している事業ではありますが、先ほど言いました町民の方が点在しているという中、元々あったコミュニティをどうするかに加えて、戻ってきた町民の方たちをどうつないでいくのか、その課題があります。現在、事業の中で6名を支援専門員として採用いたしまして、契約従業員として、特に町内を中心に町民の訪問を行っております。それから、町に戻ってきた人、様々な意見のある人の県内へのご訪問、そういうことを行って、現在、様々な情報を集めております。そして、今年度からも少しずつ始めておりますが、来年度から地域づくりの事業を少しずつつくっていくためにお手伝いをしていこうと思っています。

まちづくりの話をしましようといっても、人は中々集まりません。住民にとっては、割とハードルが高い話だということに気付きました。そうではない、元々どうやって人が集まったのか、地域の清掃、あるいは草刈り、側溝の掃除、花植え、そういうことなのです。ですから、地域のクリーン作戦、そういうものをやりながら人がまず顔を合わせる場をつくる、そこがスタートだということで、今年そんなこともスタートをさせているところです。今、年間目標で600世帯を目指して、支援活動をしています。

(資料5) 4番目ですが、観光ツアー事業です。これは視察とも関連してきておりますけれども、今、福島県、あるいは福島県の観光物産交流協会とともに、モニターツアーとして、県外からの中学生、高校生、あるいは大学生の視察、そして、学びのツアーをともにやっているところです。更には県の方とも調整をしながら、原発事故をモデルとした企業研修プログラム、そんなこともつくることを一緒に考えているところです。

観光資源は何かと言われれば、震災前は様々あったと思います。しかし、町の現状自体が1つの大きな資源だと、私自身、そして、うちの職員も思っております。これをどう捉えていただくか、それを日常にどう生かしていただくか、そんな学びのツアーを中心としたプログラムを開発して、来年から本格的に実施していきたいと思っております。

イベント事業ですが、多くは町役場からの委託という形で、今、進めているものが多いのですけれども、毎月第二土日に行っている仮設商業施設「まち・なみ・まるしえ」でのイベントの企画運営、そこをサポートさせていただいている。あるいは季節のお祭りなど、今一緒にやっているところです。

町内の方はもとより、こういう機会を創出していくことで、町内に帰ってみようという方たちが増えてきているということは確実に感じられております。もしかしたら帰ってこないと思っていた方たちも、心変わりをしてくる可能性もあるかもしれません。戻ってきた人たち、そしてここに興味がある人たちで、こういうイベントを継続していくこと、これが非常に重要だと思っておりますので、これからも1つずつ実現に導いていきたいと思っております。

(資料6) 6番目ですが、カフェ事業ということで、これも町民のニーズなど、様々なことから生まれた事業であります。11月22日になりますけれども、ちょうど1ヶ月前ぐらいに駅前の我々の事務所の1階にカフェもんぺるんがオープンしました。目的としては、町民の方たちが集まる場がないという声が一番大きかった部分でございます。それに加えて、駅前にありますが、今、来訪者が割とたくさんいる中で、情報発信の拠点にすべく駅前にカフェをオープンさせました。是非一度、足を運んでいただきたいと思っております。視察などとも組み合わせ、上手く活用していきたい、そんな思いもあります。

最後になりますけれども、世界が浪江とつながる事業という、少し大きなテーマを掲げておりますが、イノベーション・コースト構想の交流人口拡大提案事業で採択されたものです。今、まさに動き始めております。他の町でやっていることと類似しているものではございますが、まず一気に何か一緒にやろうということではありません。仲間増やしになると我々も思っております。

それはどんな仲間増やしとかと言えば、積極的な町の情報発信をお手伝いいただく。御登録いただいた方に、自分の友達にどんどん発信をしていただくということをするを皮切りに、仲間づくりから交流、体験、人材育成、移住・定住へとつながる流れをこの事業でつくっていきたい。3年間の事業継続を目指してございまして、3年間で1億人の登録を目指していこうということで、今、みんなで頑張っております。世界というからには、世界に情報を発信するものがなければいけないということで、情報発信の復興レポートを何十カ国語に訳すということも、様々な人の力を借りながら進めております。

(資料7) 今、いろんなことをやっている状況ではございますけれども、最終的には将来、我々の主たる事業として、平成32年度にオープンを予定されております交流情報発信拠点の道の駅の管理運営をして、そこで会社を回す、自走する仕組みをしっかりとつくっていくのだからということが最大のこれからの目標になります。そして、視察も含めた観光ツアー事業の充実・拡大、ここを核にしながら、様々

な方たちと、新たなことをここでチャレンジすることを進めていきたいと思っております。

先ほど申し上げました、公共施設の管理等に関しましては、シルバー人材センターがいずれ再開していくように、そういう団体に移行できる状況にしていきたいと思っております。

様々な課題はありますけれども、課題先進地として多くのことをチャレンジして発信していくことは、我々がこれからできること、日本、世界に役立っていくことなのではないかと思いつつ日々活動しております。

以上、まちづくりなみえの御説明でした。ありがとうございます。（拍手）

○司会（秋田）：菅野様、ありがとうございました。とても力強い発表だったと思います。

様々な取組をされていますが、その中でも交流人口や外国も視野に入れて取り組んでいること、これからできる道の駅の管理指定も1つの柱として、これからは賑わいを取り戻すというか、賑わいを巻き起こすという話だったように思いました。

続きまして、第1部最後の事例発表としまして、一般社団法人葛尾むらづくり公社、復興支援員、猪狩聡恵様からの発表です。猪狩様、よろしくお願いいたします。

○猪狩氏：（資料1）皆さん、こんにちは。本日、一般社団法人葛尾むらづくり公社より参りました、猪狩と申します。本日はよろしくお願いいたします。

今もありました設立順ということで最後になったのですけれども、なるほどと思えました。皆様の中で、私どもが一番新しくできた団体ということもありますので、今日、講演が終わりまして、皆様に覚えていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。それでは早速、御説明させていただきます。着座にて失礼いたします。

（資料2）浜通り双葉郡に属する葛尾村は、2016年6月に帰還困難区域を除く村内の避難指示が解除されました。それに伴い、今後のむらづくりに新たな仕組みや組織が必要となり、我々一般社団法人葛尾むらづくり公社が設立されました。

それでは、公社を設立するに当たり、どのような課題やそれに対する解決策が求められている組織なのか、簡単ですが御説明させていただきます。

震災後の葛尾村の課題としまして、避難してしまった村人の帰村率が著しく低く、それによる地域のコミュニティ活動も減少していることが現状としてございます。

そのための対策としまして、現状に合った適切な対応、村との連携を取りながら担っていき、将来的には自然と共生し、一人一人の笑顔が見える持続可能なふるさとづくりを行っていく、村民が主体となるむらづくり組織が必要とされました。その中で設立されました組織が葛尾むらづくり公社でございます。

（資料3）公社の理念といたしまして、葛尾村に住む人、葛尾村へやってくる人と、その人たちが交流することのできる場所をつなぐ働きを公社が担っております。その働きは、大きく4つに分かれます。1つ目に、人が活躍する場の提供の働き、2つ目に、人と場の積極的活用の働き、3つ目に、人を呼び込

む場の発信の働き、4つ目に、人と人が交わる場の創出の働き、となっております。

以上を踏まえまして、これより、設立されました公社の葛尾村の人と場所をつなぐために実施いたしております、4つの主な活動について発表いたします。

(資料4・5) まず我々公社職員が常駐しております、葛尾村復興交流館「あぜりあ」の運営・維持管理における活動を御紹介いたします。葛尾村復興交流館「あぜりあ」とは、葛尾村の復興のシンボルとして、葛尾村の中心区域に建設され、今年6月にオープンいたしました施設となっております。「あぜりあ」には、イベントの会場や村を訪れた方への観光案内、村民の方の気兼ねない立ち寄り場所など、幅広い利用方法があります。来館者に対するサービスに、我々はイベントの開催なども含めまして力を入れております。

その成果といたしまして「あぜりあ」の目標来館者数ですが、初年度の目標値といたしましては8,000人を想定しておりました。それが先月11月17日、多くの御来館のおかげで目標来館者を大きく上回る1万人を達成することができました。

ただし、課題となることもございます。6月オープン当初に比べますと、平日の来館者数は、徐々に減少気味となっております。今後も多くの方に御来館いただくためにも、平日の来館者数確保につながるような検討をいたしております。

(資料6・7) 続きまして、人の活躍する場の提供となる環境整備事業の活動について、御紹介いたします。環境整備事業では、帰村者への雇用創出やシルバー人材機能を兼ねた生きがいづくりをベースに、作業員の募集・雇用をしております。そして、主だった環境整備として、村内を中心とした草刈り業務を、公社が入札を経て請け負い、当事業にて雇用している作業員の皆さんに行っていただいています。現在、作業員の数は13名となっており、村内の公共施設周辺であれば10ヶ所ほど、他、公共施設の清掃業務など、3ヶ所実施されています。

作業を通して、他の作業員の方々との交流を楽しみにしているというお声もいただいている反面、入札の関係上、業務量が安定しないところに作業員の予定の調整などが難しいところもあり、今後の課題となっております。

(資料8・9) 3つ目に、村民の生きがいづくりをテーマとした事業、野菜の無人販売所の運営活動について、御紹介いたします。この事業は、村民が自宅の畑で生産した野菜を「あぜりあ」の敷地内にて、無人の状態で開催期間限定的に販売する仕組みとなっております。

ただし、この事業の目標といたしましては、売り上げを伸ばすことよりも、野菜をつくってくださる生きがいづくりへとつながることが目標となります。そのため、事業を管理する公社と野菜を出品される村民が互いに負担とならないような運営方法として、無人直売所という形で行っております。

しかし、無人だからこそ、金銭面での微々たる過不足などが発生する場合がありますが、村民の方々はそれすらも了承いただける関係性を大事にしています。それを踏まえた上で、実施を始めた9月当初は3名の出品者のみでしたが、11月に行った際には5名の出品者へと増加いたしました。今後も需要

を見込める仕組みとして、出品者の募集方法や運営方法、管理体制の更なる改善を行っていきます。

（資料10～12）最後に「あぜりあ」館内にて期間限定ショップとして実施しております、かつらお物産展の御紹介をいたします。「あぜりあ」館内にて、期間限定的に実施されていますかつらお物産展は、その名のとおり、葛尾村にて活躍されている事業者の方々の商品を紹介、販売しています。期間限定のチャレンジショップのため、定期的に商品の入れ替わりもありますが、この事業は、村内事業者の方々の取組を情報として発信し、応援するものでございます。

これにより「あぜりあ」を訪れた方が、葛尾村にて生産されている特産品の数々をここで知ることができる場となっております。現在8団体がかつらお物産展へ出品しており、来館者の中には、以前にも買ったけれどもまた欲しくなったというように、かつらお物産展のリピーターとなる方も多く見られます。口コミによる嬉しい評判もありますが、事業者の取組を更に紹介するためにも、今後は、SNSを利用した情報の発信方法を検討しております。

以上が、今年設立いたしました葛尾むらづくり公社が取り組んでまいりました活動内容の一部となります。

他にもまだまだ軌道に乗っているとは言わずとも、着実に進めている活動がいくつかございます。その中には、葛尾村役場からの委託業務である交通支援事業、公園整備事業などがございます。今後の葛尾むらづくり公社は、村との連携を図りながら、お互いに葛尾村の復興、そして、その先の発展のために尽力し、一人一人の笑顔が見える持続可能なふるさと葛尾の実現に向けて、職員一同足並みをそろえて進みたいと思います。

以上が活動の報告となります。本日はお忙しい中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。（拍手）

○司会（秋田）：猪狩様、ありがとうございました。

葛尾むらづくり公社は今年設立されたばかりということで、まだ1年も経っていないということですが、復興交流館「あぜりあ」を拠点として人を呼び込む取組ですとか、地元住民の生きがいをつくる取組、そういったことが始まったばかりというお話だったと思います。5つのまちづくり会社の中でも、こういった猪狩さんのような若い方が登壇する機会を与えていただけるということで、これからまだまだすごく伸びしろのある団体なのかと理解させていただきました。

それでは、ここから第1部の質疑応答に入りたいと思います。登壇者の皆様、もう一度、御登壇ください。

（質疑応答）

ここから質疑応答に入らせていただくのですが、今回、御参加いただいている皆様から、こういった質問を投げかけたいという質問を既にいただいております、今回、時間の都合もあります

ので、司会の私が代表して登壇者の皆様に質問を投げかけたいと思います。1部から2部の間に休憩時間を設けておりますし、終わった後、最後に名刺交換等交流する時間もございますので、参加者の皆様でもし直接登壇者の方に質問してみたいという場合には、その時間を活用して是非質問をいただけたらと思います。

早速なのですけれども、今回、もしかしたらまだ来られていないかもしれませんが、富岡町の図書館の方から質問をいただいています、富岡町は今年の3月に図書館が再オープンしており、住民の交流の場になっているということです。各自治体で図書室なり、仮設の図書館などができているところなのですけれども、まちづくりの中でそういった図書館の位置付けをどう捉えているか。

あともう一つ、併せて質問したいと思うのですが、福島県の男女共生課から質問をいただいているのですが、今、全国で女性活躍ということを言われておりますけれども、まちづくりへの女性の参画の状況ですとか、参画支援、そういったものがあれば是非教えていただきたいと思います。それでは、発表順で平山様からよろしいでしょうか、

○平山氏:まず、まちづくりにおける図書館の位置付けのところなのですけれども、榎葉町には榎葉町コミュニティセンターというところに図書室がございます。また、今年は2回ほど、県立図書館による移動図書館の巡回もございました。

先ほど御紹介させていただきました「みんなの交流館ならはCANvas」にも、絵本や雑誌なども置いてあるのですが、ジャンルも含めまして増刷の要望が多数寄せられています。ただ、設置スペースに限りがありまして、一般的な図書館のようにラインナップをそろえるのは難しい状況でございます。

そこで、個人がお勧めの書籍を持ち寄るようなものであったり、隣接する「ここなら笑店街」にも、テナントさんを取り込んでブックマーケット的なイベントの定期開催ができないかということ、今考えているところです。例えばブックマーケットになりますと、テナントの業種に合わせての書籍を各店舗にちりばめまして、周遊させることで賑わいの創出につなげられないかということを考えております。本との出会い、お店との出会い、お店のスタッフとの出会い、様々な出会いの中から、つながりを生むものとして、是非とも本関連のイベントは、これから考えていきたいと思っております。

○川崎氏:うちのまちづくりの方の個人的な意見になってしまうかもしれませんが、富岡町の図書館につきましては、今回再開されたというところで、私も利用しているところではおりますが、そういうイベントはやっていきたいというところで、コミュニティづくりと活性化をやっていくということで、認識しているところであります。まちづくりとしても、そういうスペースを活用して、同じようにやっていけるようにと考えます。

学校の中にも同様の図書館スペースができましたので、その辺につきましても、これまでの図書館と位置付けるわけではなくて、学生さんにも利用されるような努力をされていると捉えております。今後につきましても、町民さん若しくは学生さんに対して、何かしらきっかけづくりができればとい

うところのお手伝いができればと考えております。以上です。

○愛場氏：図書館のまちづくりの位置付けということなのですけども、大熊町では、図書館が帰還困難区域にあって利用ができないという状況になっております。ただ、震災前は、学校教育の中に本を読むということを従前の事業としてやっていて、実際に本を読むことによって考える力が身につくということは、小学校、中学校でやっているところでございます。

また、震災後、自分の好きな本を読んで、旅に出ようという企画を教育総務課がやっていて、そういった取組が非常に好評であるところもありますし、今後、町に整備される交流施設の中にも、そういった本を読むスペースを設置することは聞いております。本を読むところには、人の集まりの場ができるということもありますので、そういったところを今後の人づくりに活用できると感じています。以上です。

○菅野氏：浪江町です。わかっている範囲内というか、知っている範囲内でお話しをしたいのですが、図書館については、元々向かい側のふれあいセンターというところにあったのですが、そこが解体になるということで、隣接の保育園施設を施設利活用の一環として、その場に図書スペースをつくるという話を伺っています。これからあと数年かかるとは思いますけれども、町民から図書館が欲しいという声は非常に出ているので、まずはそれを実現していくことが重要なのかと思っています。

2つ目の女性参画の部分でいけば、我々まちづくりなみえでも、今半数は女性です。特にコミュニティ再生の支援に関わっていらっしゃる方は、半数が女性なのです。そういう女性の方に入いただくことで、コミュニティの話が結構活性化していくという部分は、肌で感じていますので、そのために、町と恐らく協力してやっていかなければいけないこと、子育て世代の女性が働ける環境は何だということを本気で考えていかないといけないと思っています。具体的などはこれからですが、お話をさせていただきました。

○猪狩氏：葛尾村では図書館に関しまして、公民館の中に図書室がありますが、そちらは震災前から交流の場となっていたかといいますと、利用は薄れていた状態でありました。現在、交流の場となりますと、我々のところで運営・管理しております、復興交流館「あぜりあ」が該当いたします。そういうふうにあるものでも使われていないというのはとても悲しいことですが、人が集まる場所にそういうものを設置することはどうだろうかということで、我々は、葛尾村の交流課と連携をとっております。大学の学生さんとかもよく訪ねられるということで、交流館の上につくってみるのもいいのではないかという声が上がっています。

女性の参画状況にいたしましては、公社の従業員は5名いますが、そのうち3名は女性となっていて、現在、参画支援などは特にございませんが、先ほど浪江町さんがおっしゃったように、女性の力は、今までとは違うコミュニティを形成していく上でとても必要だと感じられるところがございしますので、今後も女性の参画は念頭に置いて活動していきたいと思っております。

○司会（秋田）：ありがとうございました。

図書館ですとか、女性の活躍など、そういったことを念頭に置かれて、支援にこれから取り組んでいかれるということだったと思います。

続きまして、事前に受け付けている質問なのですけれども、NPO法人日本臨床研究ユニットさんからいただいた質問で、まちづくりにおいては、その地域の資源の掘り起こしですとか再発見が重要になってくると思うのですが、その再発見のために使用しているフレームワークなどがありましたら、是非共有いただけたらと思います。

次はとみおかプラスさんから回していきましょう。

○川崎氏：いただいております質問について、お答えします。

これがこうだというわけではないのですけれども、何となくのイメージでお話しさせていただきませんが、変だったら言ってください。

町自体の地域の資源を掘り起こすということで、まず強み、弱みを見つけなければということで、そういうことを考えてみたのですが、現在、町の中で再開発があったりとか、現在進行形であって、まだまだならない状況のところからの認識不足で、これからこうなるのだというところで、分析の途中で、分析に至らずというところがあります。

自社と競合と顧客を見たのですけれども、それにしても、まだ途中ということがどうしてもひっかかってしまって、競合の部分では、国内とか海外というところの企業さんが必要になってくることがございますので、そのバランスを見ていかなければいけないという部分だけにしか見ていません。まちづくり会社といたしましても、ビジネスモデルは、私どもの会社で確立しているわけではありませんので、どこがどういうもので、町民さん若しくは県外の方々に対して、どういったサービスやアプローチができるのかというところがあります。やらなければいけないと思っています。ただ、自社のところの強みは出てきていないことがございますので、ターゲット等を決めて、それらに対してのアプローチができるようなものを分析していかなければいけないという時点にあります。奪い合いになってしまいがちなところが出てきますので、その辺のバランスのとり合いのところは、どうしても出てきます。ただ、そんなことを言っても仕方がないので、お互い尊重しながらできるような形にしていかなければならないところを考えながら、今はいるところです。全てにおいて中途半端で申しわけありません。現在の町の状況は、これから向こう5年間を見据えた中でもどのように変わっていくかは町と協議をしながらお話しをしているところではありますが、町としても答えがまだまだ不透明な部分はございますので、そこに対してのアプローチができていないと言える状況でございます。以上です。

○愛場氏：まちおこしの掘り起こしのことなのですけれども、形式的なものは特になくて、実際、復興支援員事業の中で、先ほども話したのですが、住民の方から、それぞれの地域で行っていたものを、ヒアリングを通して丁寧に書き起こしていくという作業をしております。うちの町の場合は、どうしても避難指示区域が大半にわたっていて、まだまだ戻れる環境ではないところもありますので、そうい

った掘り起こした地域の伝統、文化、そういったものを避難指示が解除されているところで、少しでも再構築できるような取組を進めいくことがまずは重要であると考えています。

○菅野氏：答えになっているかどうかわからないのですけれども、個人的な話として捉えていただければと思います。2つの視点があって、掘り起こしということが本当に必要なのかということに、私ははてなマークだと思います。

町残しと先ほど言いましたけれども、地域をどう残してつないでいくかということをやっているためには、再確認的な掘り起こしというのかもしれないのですが、それが必要なのかもしれません。でも、私自身、今、町の資源は何ですかといったら、この町そのものと言います。今、この町そのものを見て感じてもらって、それがどう変化していくのか、課題先進地としてそれをどう発信していくのか、そのところが非常に重要だと思っております。以上です。

○猪狩氏：再発見フレームワークということで、明確ではありませんが、我々当社としましては、活動の一環としまして、コミュニティ再生に向けて、帰還された世帯を訪問してのニーズなどの調査を行っております。調査の活動の中で、会話の中で、観光資源などの掘り起こし発見につながるような事象で、そういうものを引き出せるのではないかとということで、コミュニティ活動の中に期待値がございます。

○平山氏：フレームワークということで言いますと、ヒアリングであったり、アンケートだったりということはやっておりますが、地域資源を檜葉町に落とし込んだときに何かと考えますと、人であると考えています。私どもが把握できない部分でも、かなり多くの町外からの学生さんが檜葉町に来て、活動をしている姿があります。その背景には、檜葉で何かをやりたいということよりも、檜葉のあの人に会いに行きたいということで、人と人とのつながりみたいなものが生まれているのではないかと考えています。ですので、そういうところで自然に生まれていくものだと思っておりますので、私どももそういったところに関わっていけるように、私ども自身が地域に入っていくことを心掛けて、インプットなくしてアウトプットなしという言葉がありますけれども、何事にもそういった心構えで向かい合っていくことを、今心掛けているところです。以上です。

○司会（秋田）：ありがとうございました。

時間も押していますが、次の質問で最後にしたいと思うのですけれども、福島県は今、避難している方ですとか、戻ってきた方、戻ることを検討している方、更には遠くから定期的に関わっていらっしゃる方ですとか、足をここまで運べないので、遠くから陰から寄附などの支援をしてくださっている方ですとか、様々な方々がいらっしゃると思います。今回、このイベントなのですけれども4回目ということで、行政とNPO等多様な主体の協働ということをやっているのですが、協働していくと、民間だったら単独であればすぐ動けるけれども、行政と協働することにより意思決定が遅くなるとか、事務手続が煩雑になるというデメリットがあったりはするのですけれども、ただそれ以上に、協働してやっていくと結果としてより良い効果を住民が得られるということで、協働を推し進めているわけなのです。

そういった状況におきまして、今後どういった方々とどういった関わり方をしていきたいか、どういった関わりをしてほしいかなどがありましたら、最後に一言ずつお願いしたいと思います。

○平山氏:先ほどの事例発表でも申し上げさせていただきましたけれども、避難指示が解除されまして、檜葉町に戻ってこられた方、新たな場所で暮らし始めた方、また、震災後に檜葉町に移り住んだ方、いろいろな方がいらっしゃいます。考え方の違いを超えて、直面する様々な課題に一人一人がチャレンジしておるところでございます。

課題は大きく、心が揺れ動くときも非常にありますけれども、臆せず進む檜葉の人こそまちづくりの誇りであると考えております。ですので、関わり方は、まちにまず来ていただいて、直接見て、聞いて、触れて、感じたものを共有していただくことが、私たちの望みであり、関わり方の入り口になると考えております。以上です。

○川崎氏:私の方にもサポータークラブがございますので、こちらの御意見をいただくことをとみおかプラス会議でやっておりますが、こちらの実現が容易にできるような体制を整えたいと考えております。なので、そちらの御意見をいただきながら、1つ、2つでも実現できるような体制をつくりつつ、皆さんが気軽に意見を発信しながら、それを実現できるような関わりをつくっていただければと考えております。以上です。

○愛場氏:おおくままちづくり公社では、先ほどの説明にもあったように、今は町の受託事業ということで、受身の体制で事業を行っているということでございます。これまで大熊町自体は、今まで皆様の様々な支援を受けてきているという中で、これからは支援は必要なのですが、今後はしっかりと自立していく道も必要です。公社自身も、自分たちでしっかり自信を持った活動ができる、そういった立場に立った段階で、更には関係の方々との協力をしてまちづくりができればいいと考えているところです。

○菅野氏:特にこれから自分たちがどういう人たちと一緒に協働していきたいかと言えば、今、視察ということが大きな入り口になっていることは確かです。それをチャンスにしていきたいと思っています。そこからいきなり何か一緒にしましょうというのは多分ハードルは高いし、長続きしないかもしれない。ですから、一度つながった緩い関係から、情報交換を基に、ともにできることを考える人たちと、小さいながらも継続できる事業、ボランティアとかそういうことではないと思います。一緒に何かを継続してやっていける事業をどんどん生み出していく、そのことにチャレンジをして発信していくことは、先ほども言いましたけれども、これからの地方へ訪れることに、恐らく役立っていくのだと思います。それを丁寧に自分たちの意思を貫いてやっていくことは、本当に重要なのではないかと考えております。以上です。

○猪狩氏:関わりということでは、こういう人たちと関わりたいというよりは、全ての人と関わってほしいということが公社としての見解です。その中では、もちろん村民のためにというところがありますが、その他にも村外の方、まだ関わったことのない方、どんな人でも、一度は葛尾村に関わってほしい、公社と関わってほしい、そのためには、関わってもらえるための働きかけを、今後、公

社の中で担っていかなければいけないと思っております。

○司会（秋田）：皆様、ありがとうございました。すごく熱い思いが伝わってきました。また、戦略性を持って取り組まれている、若しくは取り組みつつあるということで、具体的な話を通して、状況がすごくよくわかりました。

それでは、第1部はここで終了とさせていただきたいと思います。

休憩は、15時25分までとしまして、約10分間の休憩とさせていただきます。お時間には席にお戻りになるよう、お願いいたします。それでは、休憩に入ります。（拍手）

（休 憩）

○司会（秋田）：それでは、これから第2部に移ります。他県からの事例発表に入らせていただきます。

前置としまして、私から少しだけお話しさせていただきたいのですけれども、復興庁では、こういった好事例の共有ということで、他県からの良い事例を共有させていただくことを度々やっております。

こういうことをやるときに、私は2点思うことがあるのですけれども、まず1つがイギリスのことわざで、馬を水辺に連れて行くことはできても、水を飲ませることはできないということわざがありますけれども、結局、その方にやる気がないと、機会を与えても上手くいかないということです。

もう一つ、まちづくりはよくオーダーメイドだということを言われていまして、まちづくりの専門家というのは、大学の先生でもコンサルでもなくて、地域住民だという言い方をされたりします。

この2つから何を言いたいかといいますと、これから2部でお話しいただくお二人のお話というのは、恐らく直接自分のまちでそのまま同じことをやろうとしても、なかなか上手くいかない。というか、恐らくできないような話、直接やろうとしてもなかなか難しいと思います。ですけれども、これからお話しいただくお二人の話というのは、ところどころに各町で参考になるような、きらりと光るようなお話がちりばめられていると思います。発表を聞きながら、自分の町であればどういった部分が生かせるかということに注意深く聞いていただけると、より良いと思います。

前置が長くなりましたが、第2部としまして、まずは宮城県石巻市の一般社団法人雄勝花物語共同代表の徳水博志様からの発表です。徳水様、よろしく願いいたします。

○徳水氏：（資料1） 皆さんこんにちは。徳水です。

今日、雄勝花物語の話をするのですが、このチラシにこういう狙いが書かれています。各団体の活動内容をどのようにして行政と上手く協働できるようになったのか、その経過、フロー、工夫した点、現状の政策課題、今後の展望について発表していただきたいということでしたので、この観点に絞って資料を作成しております。

私は元々小学校の教員として、震災後3年間、地元の雄勝小学校で子どもたちのケア、復興教育を実

践してきました。同時に、教員の身分でまちづくり協議会のメンバーとして、2011年から高台移転事業、防潮堤の問題、それを町役場と連携しながら解決してきましたが、住民と行政の合意形成に関しては上手くいかなかった事例をたくさん経験しています。

実は行政と協議会が合意した復興案が中心部の一部住民から拒否され、高台移転問題では全国的にニュースで流れるような紛糾の場面がありました。また防潮堤でも行政と住民側の合意形成が不十分のまま、9.7mの防潮堤は着工されてしまいました。そういう連戦連敗のまちづくりの経験を持っておりまして、今からお話しする雄勝花物語も実はそこから出発をした団体であります。それでは、話をしていきたいと思います。

（資料2）石巻市雄勝町の復興課題としては、人口が激減をしています。4,300人いました震災時の人口は、現在1,000人に減っています。これは被災地、宮城県の中で一番の減少率であります。それから、私たちが住んでいる中心部は1,600人いましたけれども、現在高台移転事業が完了しましたが、100人しか住んでいないのです。その中でまちづくりをやっているのですが、今、住んでいる住民の方はどういう方かという、漁師さんが中心です。実はホタテの養殖で有名な町であります。漁師さん以外は不便な雄勝に残る理由がなくて、中心部の商店主は町外にお店を再建しております。あと、サラリーマン世帯も不便な雄勝に残る理由はなくて、通勤通学に便利な市の中心部に自宅を再建したという状態です。

そういうわけで、地域課題の1つは交流人口をどう拡大するかという問題です。

二つ目は、災害危険区域に指定された低平地の利活用です。65歳以上が半分以上を占めている町でありますから、町は10年も経てば消えてなくなります。新規事業によって若者の雇用をしないと町の持続可能性はありません。

住宅地でありました低平地をどう利活用するかという課題が行政的な復興課題があります。この二つの復興課題を抱えています。

私たちの団体は、この地域の復興課題の解決に取り組む団体であるということです。目指す会社像としては、地域課題の解決を自社の利益とするソーシャルビジネスを目指すような会社になりたいと考えております。

（資料3）簡単に石巻市雄勝町を紹介しますと、石巻市と10年前に合併をしまして、石巻市の北東部に位置します。大川小学校とは車で5分の位置にありまして、昔、大川地区は雄勝町の一部でありました。雄勝湾は入り江の深い湾を持っていて、ホタテの養殖は県内1位です。それから、何といたしても硯の生産が日本一でありまして、伝統工芸で600年の歴史を持った町でもあります。同じ硯で、石の板であるスレートというものができまして、これは東京駅の屋根材としても使われております。現在、硯では食べていけないということで、このような石皿とか工芸品をつくっているわけです。

（資料4）これは震災前の雄勝中心部なのですが、入り江の奥に町、住宅がひしめき合っていました。震災後は90%が壊滅しました。町全体では243人が亡くなりまして、まだ70人の方の遺体が見つかって

いません。

(資料5) これは私の自宅です。基礎しか残っていないです。

(資料6・7) これはガーデンをつくった、妻の実家の跡地です。ここで妻は母親、親戚、合わせて4人を亡くしております。

ガーデンの第一歩をつくった妻の思いということですが、1つは、母親を助けられなかった悔い、自責の感情を持っています。それから、自分のふるさとが消えてなくなった、喪失感があるわけです。それで、どう自分をケアしたかという、母親の供養に花を植え始めました。そして、失った人や失ったものをつなげる場をつくりたいというのが、妻の願いだったわけです。これは今でいうコミュニティの再生だと思えます。そこに賛同する被災者、住民の方、支援者、ボランティア、約2,000人がつながって、2013年10月にローズガーデンができたということです。

(資料8) 2012年、今度はここに花畑をつくろうということになりまして、河北新報社の助成と「花と緑の力で3.11プロジェクト」の鎌田秀夫さんという方の支援をいただきまして、雄勝花物語第1章メドウガーデンプロジェクトを興しました。鎌田さんという方は、仙台で大きなガーデンを持っている、日本でも有名なガーデナーです。

(資料9) この方は千葉大学の園芸学部の秋田先生です。ダンプカーで50台の土を搬入しまして、造成しました。そこに、住民の皆さんとボランティアで花を植え始めたということになります。

(資料10・11) これは千葉大の学生です。後ろにある建物は、市営住宅になります。私は雄勝小学校の子どもたちを連れて来て、ここで一緒に花を植える支援活動を行いました。最終的にこういう花畑ができます。

(資料12) 周りは、全て瓦れきです。真っ茶色の中で、ここだけオアシスとしての花畑ができる。したがって、被災者がここに集まってくるのです。また、ボランティアに来た方も、ここだけがほっとする場所になる。女川町から車で南三陸町に来ると、雄勝町はちょうど真ん中に当たりますから、ここだけが別世界であるということで、皆さんが集まってくれたのです。

(資料13~16) いよいよここに本格的なガーデンをつくろうという話が持ち上がりまして、これは住民の方、ボランティアの方も含めて、こういう話が起ったのです。資金はないです。いろんな助成金を申請して、実行委員会としてやっています。ガーデナーの鎌田さんが自分の店にありましたハウスを移築してくれまして、外国のボランティアの方、あるいは住民の方と一緒にガーデンづくりを始めました。ここに住民が集まる拠点をつくろうということになります。何にも無くなった場所ですから、ここが唯一の住民が集まる場であったということです。これは山形県から来てくれました中学生のボランティアです。また『花は咲く』の合唱も聞かせてくれました。この方は、JR東京駅舎の屋根をふかれた職人さんです。この方もボランティアとして、参加をしていただきました。この辺りは、企業の新人研修の受入れを始めまして、これは生命保険会社の方です。こういう人たちと一緒に造り、このガーデンができました。

(資料17) これがガーデンの全景です。ガーデニングハウスはJR東京駅を模しています。JR東京駅舎の屋根材と同じ雄勝石を使っています。配色のデザインは私がやりました。専攻は美術ですから。開園コンサートを2013年10月に行いました。400人が集まってくださり、全てボランティアで運営をやってくれたということです。

(資料18) そういうことで、だんだんとガーデンが大きくなりましたので、一般社団法人にしました。非営利型を私は選択しました。というのは資金がありませんので、民間の助成金を申請するために非営利でいこうということにしたわけです。

経営の方針は、地域復興に貢献する会社経営と後継者の育成ということにしております。

(資料19・20) 事業内容ですが、1つは被災者支援です。私も被災者ですけれども、被災者が被災者を支援していくわけです。そして被災地の緑化です。あとガーデンの無料開放、無料コンサートです。

2つ目は、教育支援ということで、語り部・防災教育等をやっています。そしてボランティアの受入れです。それから雄勝環境教育センターは私が代表を務めてやっております。

事業部門としまして、妻たちが体験教室を開き、花を活用した小物制作を始めました。ハーブの栽培、オリーブの試験栽培も始めています。

この事業には、妻の思いが込められています。亡くなった人や亡くなったものをつなげる場をつくりたい、いわゆるコミュニティを再生したいということです。自ら被災者を支援することで、自分の心のケアを果たすという意味を持っています。受け身で支援をする側から、主体的に支援する側に回ること、自分は自分自身でケアされるという体験を被災者はしているわけです。それを原動力にして、このガーデンをつくっているわけです。

私は教員として、社会参加の学力を育成するという復興教育を子どもたちとやってきました。地域復興に参加させ、地域復興を子どもと一緒に担い、いろいろ学んでやってきました。しかし、子どもたちが成人後に子どもを受け入れる会社はどこにもないのです。商店街も全て流されてない。漁師の息子は何とか仕事がありますけれども、それ以外はない。なければ自前で会社をつくってしまおうと考えて会社を設立しました。最終的には雇用を生み出して、お金が地域で回る地域内循環型経済の構築を目指すということで、会社経営を始めたわけです。ですから自ら町を再構築することで、私自身が失った町との関係性をつながり直そう、そういう願いがあるわけです。そういう動機があるということです。

2014年、雄勝花物語第4章観光バラ園プロジェクトを始めました。これがガーデンです。春はチューリップ、ビオラです。バラがメインですから、ローズガーデンでは、こういうバラを入れる。ハーブ園もその年に造成をしました。いろんな方の支援をもらっています。これはラベンダー畑です。子どもたちが遊べるようなものもつくりました。この場所に子どもたちが遊びに来てくれるわけです。ここは、ミュージシャンのナオト・インティライミさんの支援でつくっています。彼が仙台でコンサートをすると、雄勝にやってくるわけです。そうしたら、ファンの皆さんが「ナオトさんが乗ったブ

ランコはどれですか」といって、次の日わっと押し寄せてきます。20人30人です。こうしてだんだんと広まっていくわけです。

(資料21~22) 事業化では、妻たちがハンギングバスケット教室とか押し花カレンダーとか、こういう物づくりをやっていきます。これはガーデンの花を使っています。ここに参加している方は地元の被災者の皆さんですから、コミュニティの再生にもなるわけです。

(資料23) 私は防災教育プログラムを実施しました。この時点で教員は退職しましたので、防災教育活動を始めています。これは私が教員のときにつくった子どものケアについての作品です。

(資料24) ボランティアは、年間1,000人を受け入れていますので、ボランティアの皆さんとガーデンをつくっていくわけです。単なるボランティアではないのです。共にまちづくりを担っていただいているわけです。最初ボランティアとして入ってきますけれども、終わった後の顔はみんな達成感で満たされて帰って行きます。また来たいとなるのです。そういう地域づくり活動の場になっています。

(資料25) 2014年に団体の事業部門の方針を明確にしようということで、1つは「持続可能な雄勝をつくるために」という目的のために、事業化を軌道に乗せまして、若者の雇用を生み出すという方針を立てました。若者でないとだめなのです。町が10年、20年、30年後も残るためには、お年寄りの雇用ではちょっと厳しいです。若者の雇用が主眼です。だからオリーブの栽培をやっていきます。これは後でまたお話しします。

そういうことで、地域復興に貢献する会社経営と後継者の育成を目指しております。

(資料26) さて、ここからが問題なのです。復興道路建設に伴いまして、ガーデンの移転の問題が発生しました。2014年、宮城県と石巻市役所が復興道路を造りたいということで、計画案を持ってきました。ガーデンの真上に道路を建設したいという計画でした。理由は企業誘致を優先するというものでした。企業誘致の場所を確保するために復興道路を迂回させたい。そうすると復興道路がガーデンの真ん中を通りますということで、こういう計画案を持ってきました。

(資料27・28) 当初、私たちは反対しました。この時点では、4,000人のボランティアと一緒にガーデンを造っていますので、今更ガーデンを壊すのは忍びないということで反対しましたら、復興の邪魔者扱いをされました。そういうことで、当初は行政との関係は良くはなかったのです。周りがだんだんと土地を売っていきますから、私たちだけが土地を売らないために復興が遅れるという声を聞くのも嫌だということで、2年後に移転に同意をしました。

同時に私たちが中心となって、災害危険区域となった低平地を利活用しようということで、こういう実行委員会をつくったのです。「雄勝地区自然と暮らしの再生実行委員会」をつくりまして、低平地の利活用案を石巻市役所雄勝総合支所に提案しました。

それがこれです。ここが元のガーデンですけれども、ここから70メートル後方にガーデンを移転しまして、同時にその辺りを市と一緒に利活用していきたいという提案でした。ここには、石巻観光協会も絡んでいます。さらに「3.11花プロ」の鎌田さんと協働でつくったわけです。

さらに2016年、千葉大の園芸学部も低平地利活用案（資料29・30）を提案しましたが、当初はどの案に対してもこちらを向いてもらえなかったのです。ところが、2016年、先ほどの企業誘致した会社は倒産しまして、途中までつくっていた施設建設がストップしてしまったのです。

そこで支所長が代わりします。次の支所長のSさんという方が、企業誘致型の復興策から、住民の提案を生かしたボトムアップ型へ転換しました。ようやく私どもの提案がそこで生かされまして、雄勝総合支所が「雄勝ガーデンパーク構想」という低平地の利活用計画案を立案しました。ここで初めて、住民との連携が実現したということです。

（資料31）これが私たちと雄勝総合支所がつくった、雄勝ガーデンパーク構想です。こうしてようやく住民と行政との連携が実現しました。

教訓は、復興の担い手は、最終的には私たち住民だということだと思います。そこに住む人間が町をつくっていけるわけです。行政の担当者は代わっていきますから、主体にはなり得ないのです。役所がどんな立派な図面を書いても、担い手の住民が参加しなければ、何一つ実現しないと捉えています。したがって、私たち住民側は、諦めずに粘り強く、支持が来るのを待つ、時を待つということも大事だと学びました。

（資料32）これは雄勝ガーデンパーク構想のテーマです。「花と緑のあふれる美しい空間で来訪者をあたたかく迎え、誰もが心地よくゆったりと過ごせる癒しの空間」。基本方針は、①花と緑をベースとする美しい空間を形成する。花は私の団体でやっています。緑もそうです。②緑の新しい産業を育成する。これはオリーブのことを言っています。③緑という枠の中で柔軟性のある土地利用を可能とする。④住民等によるボトムアップ型の取組をベースとする。⑤緑による復興まちづくりを積極的に発信する。

この立案の中心になったのが、雄勝総合支所支所長のS氏と千葉大園芸学部の秋田典子先生です。

（資料33）私どものガーデンは赤い部分です。移転する新ガーデンの位置は、2,000平方メートルの造成地を市が無償で提供してくれました。それから、後にオリーブを120本植える場所も市から提供を受けて、私たちの施設がガーデンパーク構想の中心施設に認定をされたのです。そういうことで、雄勝総合支所との連携が実現したということになります。

（資料34）これが新ガーデンの建設中の写真です。昨年の秋から建設を始めまして、2018年3月にほぼ完成をしております。中の植栽はその都度ボランティアの皆さんと一緒にやっています。ガーデンの周りは穴太衆積みの石積みです。これも全国の職人さんに呼びかけまして、ボランティアでつくった石積みです。

（資料35）これはボランティアと住民の皆さんとでつくっているところです。

（資料36）これが完成した新ガーデンの正面です。バラが500本以上増えました。

（資料37）今年3月、開園式をしました。石巻副市長さんも来てくれました。

(資料38) ここから今度はオリーブの話になります。「北限のオリーブ」では石巻市との連携が始まりました。

(資料39) 2014年に私の団体でオリーブの試験栽培を始めました。石巻市観光協会の支援をいただいたのですが、雄勝町出身の女性のOさんが、ふるさとの雄勝にオリーブを植えて復興の後押しをしたいということで、環境省の地球環境基金を活用しまして、私たちのガーデンに15本のオリーブを植えたのです。その結果、わずか30センチのオリーブが1.5m以上に大きくなりまして、花を咲かせて、実がなったのです。

(資料40) それを聞きつけた石巻市が、私どもと一緒に連携しようという話になりました。これもOさんの強力な働きかけによって、市役所が「石巻市北限オリーブ研究会」を立ち上げました。その時点で石巻市から約3,600平方メートルの敷地を提供していただいて、120本のオリーブを植えたということです。「北限のオリーブ」とは、私どものガーデンが発祥なのです。

(資料41) 研究会の会長さんは、財務省から出向している復興審議官にお願いしまして、私は地元代表として副会長になっております。目指すものは、六次産業化と観光業です。

(資料42) これが私どものガーデンのオリーブ園です。

(資料43) まとめです。行政との連携に当たり今後の課題ということで、1つは雄勝ガーデンパー構想を具現化するために、現在、石巻市役所と連携して図面作成をしています。これは復興庁のハンズオン支援事業の支援をいただいて、現在作成中です。ほぼ終了しております。

大事なことは復興の担い手は誰かということです。住民です。住民の中では、誰がプレーヤーとして動けるのかといいますと、地元の私たちの団体と外部からやって来たモリウミアスという団体がありますが、雄勝町にはプレーヤーがそれぐらいしかいないのです。それでモリウミアスと連携しながら、現在、体験プログラムを作成しながら人を呼び込む仕掛けをつくっています。

企業研修、教育旅行など、年間1,000人のボランティアが継続的にやってきています。その皆さんと今、まちづくりをやっています。ガーデンとその周辺を緑化する作業に、一緒に参画してもらっているわけです。それをより継続的に活動することが現在の課題です。

2番目、緑産業としての北限のオリーブを拡大しようということで、先ほど企業誘致に失敗した話をしましたが、その場所は中学校の跡地なのですが、そこにオリーブを500~800本植えませんかと、今、石巻市に提案中です。そういったことで、低平地の利活用を進めているということです。

3つ目は、復興の後継者の育成ということで、学校教育と連携しまして、地域を学ぶ学習を担ってもらっています。グローバルな学力を身につけるということです。グローバルな人材教育は都会にお任せしたい。被災地はどうするかというと、ローカルだけではなくて、やはりグローバルな視点も両方持った、グローバルな学力を身につけてもらいたいと思って、地域を学ぶ学習を担ってもらっています。そして行く行くは地域再生の後継者になってもらおうという学校教育を担ってもらっています。

私自身は、地域再生の後継者育成ということで、Uターンした学生Iターンした若者を対象者とし

て、雄勝環境未来塾を設立する予定ですが、そこで若者に学びの場を提供していきたい。そういう人材育成をしたいと思っております。その教育の原点は、震災1年目に取組んだ雄勝小学校の「復興教育」です。

地域復興の主体を育てる教育への転換ということで、1つは子どもの転換です。子どもは地域の宝だ、という子ども観に転換しましょう。二つ目に、故郷を復興させる社会参加の学力を育てましょう。グローバルな人材は都会に任せて、我々は地域復興に社会参加させようということです。競争の学力ではなくて、地域に参加して、地域をつくる学力を育てようという提案をしました。

3つ目、地域の復興に貢献する学校に転換しましょうということです。

そういうことで現在、雄勝にオリーブを500~800本ここに植えましょうという提案をしております。キャッチフレーズは、花と緑の力で、年間1,000人のボランティアと住民の皆さんで、人とつながり、希望を紡ぐ。そして、持続可能な町をつくりましょうということです。

希望というのは、未来に何か大きな目標があるのではないのです。足元から一つ一つをつくっていく。このガーデンは足元に花をつくりました。そこに賛同者が集まって、もっと大きな花を育てよう。それではガーデンにしましょうということで、足元から希望を自らつくっていく。そうすることで、大きな希望が生まれるのです。それは人とつながり、行政ともどんどんつながってきて、今、国（復興庁）もつながっています。その中で生まれてきたのがこのガーデンなわけです。それを町全体に広げていこうということでありまして、持続可能なまちづくりにこれを発展させたいと考えています。

条件は3つだと思います。1つは生業を再生する。漁師さんの養殖業以外のものもつくる。それがオリーブです。2つ目はコミュニティの再生です。そして、後継者の育成です。この3つを考えております。

（資料44）これはまとめです。行政との連携の在り方のまとめということで、外部支援者との連携は絶対に必要ですが、決して諦めることなく、私たちは行政との連携を模索してきました。そして、行政側も復興の担い手は、意欲のある住民に他ならないと認識してくれたのです。その結果、連携が実現したのですが、私たちの復興の動機は「故郷への愛」なのです。町を残したい、このままいけば町は消えてなくなるのです。したがって、ここに「骨を埋める」覚悟でやっているということです。本気で町をつくる側に回るならば、道は必ず開けてくるということです。行政や他の団体とお互いに歩み寄ることも必要です。そして、連携する姿勢がとても大切だということを学びました。

まちづくりに取り組んできた教訓ですが、復興事業というのは行政主導では成功しない。そこに住んでいる住民自身が町の将来を決めるという、住民自治と行政との協働作業だと思っています。したがって、住民はお上に依存する意識を改める必要があると思います。また過度の批判的な言動はつつしみ、主体的に復興に参画する中で、自らの中に自治の力、自治管理の力を育てることが必要だと思います。復興とは、住民自身が成長し、自分の中に自治の力を育てるプロセスでもあると学びました。

そういうことで、今日の観点、活動内容をどのようにして行政と上手く協働できるようになったのか、その経過、プロセス、工夫した点、現状の課題について皆さんにお話しをさせていただきました。

以上で終わります。（拍手）

○司会（秋田）：徳水様、ありがとうございました。

癒されるようなガーデンを始め、資料づくりも第1章、第3章ですとか、北限のオリーブの話ですとか、聞いていて、物語に取り込まれるような話だったと思います。

加えて、ポイントだったのは、雄勝ガーデンパーク構想のところで、外部要因、企業の経営ですとか、新支所長の存在などがあったと思うのですけれども、日頃から真摯に活動に取り組まれていることによって、そういったたまたまた偶然のチャンスをしっかりと掴めたのではないかと思います。ありがとうございました。

それではここで、会場からの質問を受け付けたいと思います。質問のある方は挙手の上、所属とお名前と質問をお願いいたします。

（質疑応答）

皆さん、恥ずかしがり屋の方が多いいということで、私から質問をさせていただきたいと思いますが、最初、行政と中々上手くいかないというか、むしろ悪かったぐらいの感じだと思うのですけれども、今は行政と上手くやられているということで、今、行政と取り組む上での協働の際の目標設定ですとか、目標設定までいなくても方向性のすり合わせですとか、そういったところをどのようにされているかということをお教えいただけますでしょうか。

○徳水氏：今の目標は、雄勝ガーデンパーク構想の具現化です。これは行政側が主体となって、私たちが意見を言ってつくった1つの方針です。これを具体化する作業を今やっております、図面に落とししています。これから予算がつく部分は、今から復興庁に市が申請をすることになっておりますので、当面の目標というのは、具現化ということになります。

○司会（秋田）：ありがとうございます。他に質問はございますでしょうか。そちらの方からお願いします。

○菅野氏：川俣町山木屋のやまきやお気軽ネットワークの菅野です。

先生からお話を聞いて、素晴らしい思ったし、また、これを参考にして私どもはやらせていただきたいと思っています。

現在、私のNP0は特段の事業をやっているわけではないのですが、去年は震災後、初めて帰還したということで、炊き出しの訓練をやるということで、かまどをつくったりテーブルをつくったりそんな事業をやりました。今年は、山木屋地区に桜を植えていこうということで始まっております。そういった中で、私個人で花づくりをやってきました。1つはうちの家内が残してくれたスイセンから始ま

ったのですが、これからお話しただけだと思うのですが、山形県の川西町からダリヤ（ダリア）を買ったのがきっかけで、ダリヤ（ダリア）もやっております。そういった形で、いろいろしている中で、今回の事故でふるさとをなくしてしまった双葉町の方々と交流ができました、今年ヒガンバナを定植して開花させることもできたし、その後に黄色いハンカチをやろうという話が持ち上がりまして、黄色いハンカチをやりまして、それぞれ帰ることができなくてもふるさとを望める。あと、双葉町の方々は、本当にふるさとがなくなってしまったから、求めるふるさとということで、望郷ということを一つのキャッチフレーズにして始めているところなので、これから先生の雄勝町をまねしながら、進めていきたいと思うので、ひとつ御指導を賜りたいと思います。よろしく申し上げます。

○徳水氏：是非交流しましょう。是非ガーデンに来てください。車で2時間で来ることができます。

あと、私どもの団体の冊子があります。これを後であげますので、何かの参考にしていただければと思います。

私、浪江をちょっと支援してまして、浪江の立野の奥の方に加藤さんという方がいらっしゃるのですが、オリーブの支援をしております、浪江とつながっているのです。ですから、人とつながり、希望を紡ぐという言葉が、実感として広がっていると思っています。

今日も広がりができたので、大変うれしいです。是非ガーデンにいらしてください。

○菅野氏：よろしく申し上げます。

○司会（秋田）：ありがとうございます。

時間も押しているのですが、最後に私から1つだけ質問させていただきたいのですけれども、様々な活動をされていて、ボランティアの方がたくさん来られていると思います。あと、今日の発表にはなかったのですけれども、寄附もたくさんいただいていたと思うのですが、NPO活動というのは、ボランティアや寄附は、活動のかなりポイントになるところがあると思うのですけれども、そういったボランティアや寄附を募る工夫・ポイントみたいなものがありましたら、お願いします。

○徳水氏：ボランティアを募ったことは1回もないのです。私たちの思いに賛同してくださった方が、自然と集まってきたのです。今、仲介の業者さんがあります。福島にもありますけれども、みやぎ連携復興センターとか、そこが私たちを紹介してくれるのです。是非ボランティアを受け入れてくださいということで、企業研修、教育旅行をやりながら、低平地の緑化をやっているというのが実情です。

それから寄附ですが、私たちから寄附を呼びかけたことは1回もないのです。皆さんがそこに足を運んでくださって、私たちの話を聞いていただいて、そして活動に参加してもらうことで、自然と応援したくなると言っています。そこしかないのだろうと思います。

ゼロから町をつくり始めた、自分の心のケアのためにやっているのだけれども、私たちやっていることが、被災地以外の方の何かに訴えるものがあるのだろうと思います。私たちは、そこは余り自覚していないし、ただ精いっぱいやっているだけなのですけれども、そうやって人がつながって下さることが嬉しいし、つながる感動とか喜びを共有し合う、分かち合う場がガーデンなのです。ボランテ

ィアの方にも、そのことも感じていただけるのだらうと思います。それしか言いようがないです。

○司会（秋田）：ありがとうございました。

それでは、時間になりましたので、ここで徳水様からの発表を終わらせていただきます。徳水様、ありがとうございました。（拍手）

続きまして、特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク事務局長、高橋由和様からの御発表です。高橋様、どうぞよろしく願いいたします。

○高橋氏：（資料1・2） 皆さん、改めましてこんにちは。

ただいま御紹介いただきました、きらりよしじまネットワークの高橋でございます。どうぞよろしく願いいたします。

福島は寒いです。山形から出てくるとき、寒くて、福島は太平洋側なので暖かいと思って、セーターを1枚脱いできたのでめちゃくちゃ寒いのです。

今日は、貴重な時間をいただいて、ありがとうございます。

3.11なのですが、宮城とか、岩手、三陸方面などに救援物資の支援をしたり、それから、当時福島の皆さんで、置賜地域に避難されている方が3,000人ぐらいいまして、ほとんどが母子家族の方々でございました。その方々の交流事業を福島県さんから委託を受けまして、2年ほど御協力させていただいたこともあります。

今日はかなりお伝えしたいことがあるのですが、短い時間なので早口になろうかと思いますが、どうぞよろしく願いしたいと思います。

事務所名などは飛ばします。皆さんの資料にあると思いますのでご覧いただければと思います。

（資料3・4）山形県の南部、置賜地域は、3市5町で構成されているのですが、その北側は平成の合併はどこもやっていないのです。それぞれ自立をするという形で、歩を進めておりますけれども、かなり厳しい状況があります。人口減少、超高齢化というのは、私たちが思っているよりかなり速いスピードで進んでいると思います。

北側のほぼ真ん中に川西町があります。先ほどお話しがありました、ダリヤ（ダリア）の町です。井上ひさしさんの出身地でもあります。合併当初、町の人口は3万人おったのですが、今1万5000人ぐらいです。

川西町の旧村地域、吉島も合併当初5,000人だった人口が、今は約1,400人です。22の自治会があります。小学校もあるのですが、合併当初900人だった児童は、今114人しかいません。中学校もあったのですが、中学校は6年前に統合されて、今、町のほうに、子どもたちはマイクロバスで行っている状況です。そんなところで、細々と地域づくりをしております。

川西町は7つの小学校区で、それぞれ地区割りがされているのですが、そこにそれぞれ小さな拠点と地域運営組織が形成されています。皆さんも小さな拠点とか、地域運営組織という部分については御存じだと思うのですが、小さな拠点というのが小学校区エリアです。活動拠点として地区の交流セン

ターを各運営組織に委ねている。そして、地域運営組織、RMOと言われておりますが、これが地域づくりの自治組織として、多様な団体、住民がつながって地域を運営していく組織に再編をするという課題が今、国の中で進められているところです。その中で法人格をとっているのが、きらりよしじまという形になります。

そもそもこのような形になったのは、人口減少とか、高齢化というのが問題視されるようになったからではなくて、川西町の行財政改革からスタートしているのです。平成8年から平成18年まで、町はかなり厳しい財政状況でした。皆さんも平成8年とか平成13年頃は、人口減少とか少子高齢化というのは余りイメージされていないと思います。むしろ小泉内閣の三位一体の改革によって、行財政がかなり厳しい状況であるということで、それぞれの市町村もコスト削減に取り組んだ時期だと思います。

町も同じような関係で、行財政改革の1つとして、7つの地区にあった公民館を公設民営化しようということになりました。社会教育振興会という組織が7つの地区にあったのですがそこに委ねよう、委託をしようということになりました。

その後、2006年に指定管理者制度に入りますが、このとき吉島は、町長宛てに意見書を出して、公民館の指定管理者制度というのは住民にとってそれほどメリットはない、既に公設民営をやっているではないか、むしろ社会教育、生涯学習というものをきちんと住民に落とし込みたいのであれば直営に戻したらどうか。ただ、将来的に箱物を地域づくりの総合拠点として活用するのであれば、制度を変えるべきだという形で、政策提案をしました。

2008年、委員会ができて、2009年から7つの地区の公民館が交流センター化されていきます。それを地域運営組織が運営するという形で、このときに町も大きなビジョンがあったわけではなくて、とりあえず行財政改革を進めたいというのが大きな目的でありましたので、協働のまちづくりというのは後からついてくるものなのです。

(資料5) 吉島は当時、社会教育振興会という組織があって、ここが地区公民館の運営をする母体です。外郭団体として、自治会長さんの連絡協議会であったり防犯協会だったり地区の衛生組織であったり様々あるかと思いますが、それらが協議をした内容を実行していく組織になります。それから農業振興団体とかPTAとか他に事務局を持ちながら自立している団体とも連携をしています。

当時、地域が形骸化している、今まで伝統的に続いていた事業もどんどんなくなっていくということがあって、事務局の6人のメンバーで組織のチェックをしてみたのです。そうしたら、それぞれの団体において役員は輪番制であって責任感は希薄化しているし、かつ高齢化による担い手不足、もはや自治会長がさまざまな役割を担っていて、くたくたになって組織運営をしていました。

今までの事業で手いっぱいなのです。だから、新しいことにチャレンジする気概がない。地域も縦割りです。皆さんの地域も縦割りですね。縦割りが住民にとっては、何をしている組織なのか中々理解できない。

理由なき余剰金。国などからお金をもらって運営をするのだけれども、理由のない繰越しがあって

有効的に使われていない。

若者や女性の出番がない。また、話を聞く場、活動する場がつけられていないということがあったのです。

(資料6) 自治会においてはどうか。22の自治会がありますが、7世帯とか9世帯とか17世帯とか、かなり厳しい状況です。いわゆる集落、村の空洞化です。住民自治、生活圏そのものが運営できなくなっている、限界が見えてきている。それから人の空洞化、人が減っている、土地の空洞化、耕作放棄地、誇りの空洞化、若者が外に出ていく、そんな感じでもはや地域が今までのように自己完結するのは、限界があるのではないかと感じました。

(資料7) そのためには何が必要か。やはり地域づくりを統治する。きちんとまとめて、運営できる組織に再編しなければいけない。村の再編です。

住民が求める本当に必要なものを考える。地域や住民の利益の最大化を考える。利益は2通りあります。住民が地域活動に関わって、生きがい、仲間、楽しさ、健康になったとか、心においての良い点があります。それから、地域の中で儲ける、稼ぐ、起業する、物理的な利益があります。その2つの利益を広めていこう。

それから、行政に依存しても仕方がない。お金がないのはわかっている。なので、もう一度住民の心の中にある愛郷心を育みながら自分たちの暮らしを解決していく。

私たちは、愛郷心のある子どもに育ちましよう、よく子どもたちに言います。それを唱えていく大人は、地域づくりを諦めていないかということです。もう一度人の育みをしながら、自分たちで新しい住民サービスをつくっていく。そうすることによって、持続する地域ができるのではないかと考えました。

(資料8・9) 2004年の各種団体の総会です。合同で総会を行いました。そのときにこんなことを提案しました。それぞれの団体の会計を1つにまとめてしまっ、合意形成を1つにまとめる。将来ビジョンがない地域でしたので、ビジョンをつくって、それに住民が参加をしていく。スピード感のある課題解決と、地域をきちっと運営できる後継者を育成する仕組みをつくっていく。全世帯加入の法人として、自立しましょう。

当然先輩方からは、何を言っているのか、ばかやろうという話です。今までの組織をどうやってまとめるのか。会計をまとめるというのはどういうことか。そもそもNPOとは何なのか。NPOのリーダーと自治会のリーダー、どちらかしかないとか様々な意見がありました。それでも今まで私たちが6人で調査した内容などを伝えて、何とかやれるところからやっていこうということで、承認をいただく形になります。

今までは、自治会単位、狭いエリアで活動しています。狭域という表現の仕方をしますが、これからは課題解決を広域でしていこう。小学校区、あるいは中学校区などがあると思うのですが、エリアで補完していくという考え方なのです。そのためには、それらを統治する、例えば地域運営組織、多

分皆さんの地域にもあるかもしれません。何ちゃら協議会とか、何ちゃら委員会などがあるかもしれませんが、そこが1つの地域を取りまとめる組織になります。それを行政であったり、NPO、中間支援組織が後方支援としてきちんとサポートしていく仕組みができないかということです。

今までの新しい公共の考え方では、行政ができないことを住民がサポートするという考え方でありましたけれども、これから先細りしていく中では、あくまでも地域づくり主体は住民である。住民が主体的に活動できるところを、行政だったり周りがサポートする関係性、それを協働で考えていく、それが新しい協働の考え方であろうと思います。

例えば自治会という小さいエリアの中で、なかなかできなくなってきた活動があります。コミュニティ全体がつながることによって、公的活動、課題解決の活動であったり、ビジネスにつながるような活動が可能になってきます。ですから、上手に地域が様々な分野とつながっていくという考え方が、新しい地域運営の考え方になります。

私たちは3年間進めてきました。その中で、特に住民の皆さんと進めてきたのが、住民ワークショップです。皆さんもいろんな方たちとワークショップをやられると思うのですが、ワークショップのやりっ放しということがあるのです。要は話合いの出口が明確化されていない。今年もまたワークショップをするのだけれども、今までやったワークショップはどうなったのか。私たちは地区の5ヶ年の計画をつくるために、住民のワークショップをやりました。

(資料10) それから地域の機構改革です。様々な組織の再編をしなければいけないので、それも含めて計画の策定委員会、機構の改革委員会をつくって、ワークショップに参加していただいた方、各団体のリーダーの方々と計画を策定して2007年に法人格として地域を再スタートすることになるわけです。

今までは、社会教育振興会という組織がありました。協議機能と実行機能を持って、いわゆる分離型の地域運営をしてきました。それを地域運営組織、1つの組織として、今までの団体を全て巻き込んでいく。そして、一体型のRMO、地域運営組織を形成しようと考えてきたわけです。

(資料11) どのような組織に再編したのかということですが、住民が活動する分野を4つの部会制にして、既存の団体は部会の中に入れていただく。その中で、より暮らしに関係した課題解決に取り組んでもらうという形で、今までの団体も全部部会の中に入れてしまっています。

地域を運営する組織ですので、役員はどうするのかという話になるわけです。法人として永続的に発展させていかなければいけないので、充て職では役員は務まらないのです。しょっちゅう変わる自治会長さんであったり、あるいはPTAの会長さんであったり、消防会の会長だったり、学校の校長であったり、役員になっても永続的に運営はできないので、22の自治会を8つのグループに分けて、そこから1名ずつ、あと2名、10名で役員を構成します。取締役です。

それから、評議員は4つの大字があるので、そこから1名ずつと各部会から1名ずつです。

地域づくりの中で最も必要な部署は、事務局機能、コーディネートする部署です。これはきっちと

整備していかなければいけないだろう。地域の若者を登用する必要があるだろうという形で、現在、常勤で働く職員が6人います。それから、非常勤、仕事を持ちながら、事務局として関わる若者が34人します。その平均年齢は、34歳です。彼らを各部に配置して、そこからマネジャーを各部に配置しています。マネジャーは各部の事務局、部のリーダーさんと部の運営をしていくという形で、組織をがらっと変えてしまっています。いわゆる事務局とは違う分野で、住民がプレーヤーとして活動するという事です。その運営は、プレーヤーが安心して活動できるようにコーディネートするという事です。それをきちんと分けてあるところが特徴です。

それと、よく若者の力が必要だということがあるのですが、若者にどんなことをやってもらうのか。地域の若者もイメージしているわけです。俺らの力が必要とされているのはわかっている。俺たちに何ができるのか。大人たちはそれを示してきたのか。キラリよしじまが、若者を地域づくりのエンジン、事務局機能の中に体系化したというのが大きな特徴になります。いわゆる若者にミッションを与えるという形になります。

私たちの活動は、5ヶ年の地区計画によって展開されていきます。今年は第3次の2年度に当たりますが、これも住民が参加をしながらプランを動かしていく形になります。

私たちがプランをつくる上で一番やることは、知るという作業です。現実を知る、住民同士、相互によって教える環境、このプロセスの中で地域をつくっていくということが大事です。そして、集落調査であったりアンケートであったり、私たちはこういう活動を通して、初めて人口減少、空き家が増えている、こんなに子どもたちが少ないのかという現実と真正面から向き合うことになっていきます。

それを地域課題という形で起こします。ワークショップの話合いの内容、アンケートの内容、フィールドワークの内容、組織調査、それを含めて見えてきた課題を全部出します。そして、どういうことに取り組まなければいけないか、処方箋を起こしていく。それをプランに変えて解決していくという事です。ですから、全ての話合いを可視化していく、これがすごく大事なところだと思います。

(資料12) 計画によって行われている活動は、54の事業をやっておりますが、今日は特に支え合いとか、ビジネスについて紹介をしたいと思うのですが、左上の写真、住民の起業をサポートとあります。吉島には、加工場が3つあるのです。お惣菜、お弁当の加工場が2つ、お菓子の工房が1つです。活動支援、立上げから運営まで支援をしております。上の写真は、おばちゃんが5人写っていますが、今、年商が1400万です。彼女たちがつくるお弁当、お惣菜を住民が買うことによって、活動を支えようとしているのです。その代わりに、彼女たちは地域の中でどんなことに貢献しているのか。

介護世帯とか、高齢者世帯の配食サービスの提供をやってもらっているのです。下の写真は、各集会所を使っていただいて、地域食堂を運営してもらっているのです。特に冬場、経済的に困ってくると、一番好きな食べるということを休みがちになってしまうのです。年をとって何が楽しみなのかというと、食べることだろうと思います。1食200円ぐらいで、提供していただいています。

あとは地域食堂です。これは高齢者の居場所、食を通してサロンをつくらうということです。子ども食堂です。中には、経済的に厳しい児童もいたりするので、安い値段で食べてもらおうということで、地域食堂も運営しています。

ここに「農道百笑一揆」とあります。小さくて見えないのですけれども、この若者は、今、14人いるのですが、半分ぐらいがUターンの子、2人がIターンの子になりますけれども、地域の高齢者がつくる農作物を一手に引き受けて、東京の北千住に店を借りて販売してあげているのです。それから、東京とか神奈川に行って、マルシェを開いて販売しているのです。若者が高齢者の所得向上の背中を押すという関係性です。

今やっているのが商品開発です。高齢者向けの健康食の開発をやっております。スムージーをつくっているのです。それを商品にしていこうということで、その毒味役が地元の高齢者です。年金のほかに、月5~6万稼げるビジネスです。雇用の場所をつくるのはなかなか難しいのだけれども、今の家計に幾分かのプラスアルファをつくるためには、ある程度地域が事業を展開することによって、住民に対して物理的な利益を還元するという考え方がここにあります。

(資料13)それから小学校です。ちょっと小さくて見えないかもしれませんが、左上に小学校があるのですが、教室が空いているのでその教室を使って、じじばばの塾をやっています。休憩時間を15分ずらしてあるので、お互いの授業参観ができたり体育の授業があったり、地域の高齢者が学校に通学していける。教育現場でサービスが展開されて、教育と福祉の融合があります。

下の写真は、温泉旅館でやっているサービスです。ポーリング場でやっているスポーツサービスです。地域の介護予防という課題がありますけれども、企業CSR、社会貢献という分野につながると、課題解決に活用することができるという事例です。

それから、年々、買い物が大変な人が出てきましたので、買い物の支援代行サービスです。一部の高齢者にタブレットを持っていただいて、タブレットで注文ができます。見守りができる仕組みがあります。

生活支援です。生活のちょっとしたお手伝いです。電球が交換できなくなってきた、料理ができない、掃除ができない、洗濯が大変になってきた。ボランティアではできないのです。あと、ボランティアでは頼みづらいということがあったので、生活支援チケット、有償ボランティアのチケット販売をやっていきます。30分で500円です。都会に暮らしている若い夫婦が、田舎に暮らしているおじいちゃん、おばあちゃんにチケットを買って贈るということもあります。

(資料14)スポーツクラブです。一般の会員さんが120名、高齢者が250名です。特に高齢者はこのクラブに入る前と入った後、1年間の医療費を計算してもらったら、1人当たり13%削減されているのです。仲間とだったら、自分の体づくりができるということです。

どうしてもひきこもりになってしまうので、買い物、お出かけツアーみたいなものを偶数月にやっています。何で偶数月なのでしょう。年金受給月が偶数月なのです。年金受給日の10日後ぐらいに

なると、おじいちゃん、おばあちゃんがみんな集まってきてくれます。バスの中もすごくにぎやかです。息子、嫁の悪口をばんばん言いながら、買い物などを楽しんでくれるのです。

地域づくりの中で最も参加してほしいのが中高年です。参加してくださいというと、首を縦に振らない。だけれども、教えてくださいというと、教えてあげようかとなるのです。なので、インストラクター、アドバイザー講座をつくっています。一定量の講座を受けていただいて、きらりがインストラクター、アドバイザーとして認定をします。様々な分野で教えていただくのが、再チャレンジ塾という事業になります。

それから、居場所の拡充です。社協と一緒にやっている地域サロンです。6ヶ所でやっていますが、生き生きサロンというのは、集めるサロンです。こういうサロンをやりますから、集まってくださいというのが集めるサロンです。だけれども、そのサロンになかなか行けない人もいます。あの人が行くのだったら、私は行けないという方もいます。なので、趣味や嗜好で集まるサロン、集めると集まるの2つのサロンの運営というのが、重要になってくるのです。集まるサロンは、認知症の方が参加をするようになります。同世代が連れてくるという環境があったり、趣味や嗜好でつながる関係性が出てくるのです。

(資料15) よしじまっ子おはよう隊は、挨拶をして、歩く子どもたちではありません。学校に通う道筋にある高齢者のお宅によって、おばあちゃんおはよう、今日生きていますかと安否確認をするということです。小学生のうちから支え合いの中にきちんと参加させていく、これが将来の担い手リーダーになる、大きな要素になってきます。

放課後児童クラブ、いわゆる学童保育も経営しています。全校生114人のうちの86人が来ています。この中でも、7人を雇用しています。なので、こういう事業を興すことによって、雇用をつくっていくことも可能になっていきます。

(資料16) キッズジョブスクール、わんぱくキッズスクール、中学生のボランティア、小学生から中学生、高校生、そして、社会人までがつながる、人のつながりの流れ、ボランティア活動です。世代がつながっていくという環境をあえてつくる。小学校から関わった子どもたちが、10年すると地域に帰ってくるというのはこういう関係性があるからです。この10年の中で、若者が18人吉島の中に戻ってきました。そのうち、7人がきらりの事務局として、今活動しています。

(資料17) 地域づくりに必要な柱ですが、まず合意形成です。それから、人づくり、資金づくり、つながる、この柱をきちっと立ててそれを仕組み化していくということです。

(資料18) 皆さんの地域では、住民の声を聞く、拾う場というのが定期的に開催されているだろうか。聞いた意見、アイデアをきちんと集約・解析をして、事業の企画立案をする。それを精査して、総会で通れば、事業がスタートします。下からの積上げによって、民主的に地域づくりができる仕組みです。それを住民の皆さんに理解をいただいて参加をしてもらう。合意形成の仕組みをきちんとつくっていくことが、すごく大事だと思います。

今までのピラミッド型、役員でないと動かない、事務局機能がない、住民の皆さんには、上のほうで決まったことに対して、決まりましたから参加してください、お願いしますみたいな関係、住民不在の関係だと言われていました。それが住民の人たちがコアとなって、地域のど真ん中で活動できる環境、お互いに応援し合いながら再チャレンジできるような関係性を地域の中であつていかなければいけない。組織の在り方そのものを変えていかないと、地域は持続することが難しいということです。

(資料19・20) その流れを上手く運営するためには人材育成が必要です。ハードルがあります。プランをつくる、プロセスを管理する、PDCAを回す、人材育成が必要なので、人づくりの仕組みをつくらなければいけない。今まで地域の中でこれらが混在してやられてきたので、どうしても疲れが出てきた。住民がプレーヤーとして活動できるように上手にマネジメントしていくことが必要です。それも住民の信頼を受けて、きちっと経営に携われる人材を育てていかなければいけないということです。

(資料21・22) プロから学ぶ環境が必要です。きちっと実績を上げている事業所さん、真面目なコンサルと上手につなぐ。それから、プレーヤーが自己実現するための学びの場が必要です。今までは自己実現プラスミッション志向型でした。何々のために動く人材です。そういう学びが必要だと思います。

それから、組織として永続的に世代交代ができる仕組みがあるかということです。吉島では22の自治会があつて、そこから2年一度、おおむね18~35歳の若者がきりり教育部会に配属されています。もはや半強制的です。各自治会長さんが、2年に一度、地域の若者をきちんとリサーチし、コミュニケーションをとりながら、きりりによこしてくれます。2年間、地域活動に参加をして、任期が終わると、自治会に戻って活動する。それから、地域経営に関わりたい人は、事務局研修生として2年間更に学びます。4年間の実績があつて、5年目に初めて事務局になれます。事務局の後、地域経営に参画をしていきますので、ここからプロから学ぶ教育がスタートしていくという形になります。上手に世代交代していく仕組みが地域の中にあるかということ、私たちは考えていかなければいけません。そういう意味で、こういうスキームを立てています。

財源です。地域もたゆまない努力をしなければいけません。きりりの年間予算は、6000万から7000万ぐらいですが、その半分が委託料です。箱物の指定管理料のほかに、事業委託があります。山形県の事業委託、宮城県、青森県、岩手県、まだ福島県からはいただけていないのですが、今度、よろしくお願ひしたいと思います。

それから補助金です。国の国庫補助であつたり、財団であつたり、任意団体でこのぐらいの額はなかなか難しいです。これが法人と任意団体の違いです。法人として社会的に認められた団体であれば、営業することによって、財源の確保が可能になってきます。営業力とは何か、社会に一石を投じるような企画力と、全員でそれを実施できる組織であると思います。

(資料23~28) 人口はどんどん減っていきます。高齢者が増えていきます。これは現象です。どうし

ようもないのです。山形県は高齢者数が減っていく、そんな県なのです。定住人口はますます減っていきます。それから、高齢社会はますます加速します。自治体の財政は、悪化していきます。動けない人が増えてきます。時間がかかる人が増えてきます。それを支えるマンパワーが足りなくなります。

何をやらなければいけないか。まさに包括ケアシステムの構築です。今までは地方創生、ひと・まち・しごとの観点だったのですが、我が事、地域共生、このマッチングが必要です。自治体そのものとして、政策関係と健康福祉部局がつながっていない。でも、コミュニティはつながらなければいけないのです。先ほども言いましたけれども、できなくなる人が増えてきます。なので、1つの問題点に対して、様々な方向性を持ちながら事業化していく、その事業の成果を共有していく仕組みができるかなのです。

人口減少、少子高齢化というのは、課題ではないのです。これは現象なのです。これによってどういう困り事が出てきているかというのが、課題なわけです。ですから、課題の本質を誤ってはいけない。なので、自分たちできちんとその方向性を見きわめていくということが大事になってくると思います。

生活支援体制整備事業のメニュー一覧がありますが、これは国で出しているものです。ほとんどこれはまちづくりです。分野横断型です。部局協働です。行政もコミュニティも全部つながらなくてはけません。もう一回、新しい協働の考え方をお互いに考えなければいけないということです。

(資料29~32) 協働のプロセスへの参加レベルということで、住民側と行政側がお互いにステップを考えていかないと、財政も厳しいし、人もいなくなるのです。特に市町村行政の力量は、これからどんどん問われていきます。住民は、地域づくり、あるいはまちづくりを放棄するかもしれない。十分に理由ができてしまっている。高齢化も進む、人も減っていきます。町長、市長、俺たちは、もうまちづくりができない、役場の職員が現場のことをやってくれるか、そんなことを行政の中で危機感として捉えているかということをお互いに考えなければいけない。なので、将来的なことを考えたプロセスと一緒に考えていくのが、これからの協働であると思います。

私たちもまだ発展途上ではありますが、土台を上手につくるということです。どこの地域に行っても、地域を運営する組織ができていて、必要最小限の住民サービスが、自分たちの地区計画あるいは総合計画によって担保されています。これが協働分野です。下の土台の部分まで住民に丸投げしてしまっただけでは、住民は考えることになれていないですし、その力量もないのです。ここは行政が主導的につくらなければいけないのです。ですから、行政主導による住民主体の地域づくりです。この辺の土台づくりがきちんとあって、この土台の上で、住民が自分たちの得意分野を伸ばすという、これは自力で金を獲得するための指導が必要です。この辺、全てを住民主体に丸投げしてしまうと、住民は何からやったらいいのかという感じで、土台づくりから逃げていきます。中間支援でも、この辺の地域プランとか、運営スケジュールというのは、なかなか難しいかもしれません。この辺は、もう一度協働の在り方として考えなければいけないと思います。

知る、考える、動いてみる、そして、持続させるということです。

「スタートアップ」は、どれだけ時間をとるか。「ランニング」の中で、必ず試行錯誤、つまづき現象、立ちどまり現象が出てきます。そのときに、どういう支援策ができるか、これは協働で行政と考えなければいけません。「高度化」は、ランニング、試行錯誤期を上手に乗り切ることが地域力なのです。なので、ここを乗り切ると、高度化、住民の声を取り入れたビジネス、定着できるような関係性ができてきます。

プロセスを認識していく。プロセス認識というのは、これからの協働の中でも、すごく大事なことだと思います。

こういうことなのです。自治会で対応できないコミュニティの地域活動は、地域活動において、住民の潤い、利益をつくることであります。こんなことができたらいいと思います。夢の共有も必要です。でも、こんなことができれば、地域が明るくなるとか、危機感の共有から地域の再生というのは、生まれてくるのではないかと思います。イベント型から課題解決の事業化へ転換していく、こんなまちづくりが今、私たちの暮らしの中では求められている分野ではないかと思います。

ありがとうございました。以上で終わらせていただきます。（拍手）

○司会（秋田）：高橋様、ありがとうございました。

お話を聞いていますと、企業っぽいNPOといますか、NPOという名の企業っぽい自治会といますか、地域住民が地域のために取り組まれていて、それが組織化、体系化されていると感じました。

会場の皆様の質問を受け付ける前に事実確認としてお伺いしたいのですけれども、川西町は7地区ありまして、7地区のうち1地区が吉島地区だと思うのですけれども、そもそもきりりよしじまネットワークを立ち上げたときに、コンサルですとか、大学の先生とか、そういった方々が入って立ち上げたのかという点をお伺いしたいと思います。

○高橋氏：この組織を立ち上げたときには、コンサルであったり、先進事例の視察などは、一切行っていません。

○司会（秋田）：ありがとうございました。

それでは、会場から質問を受け付けたいと思いますが、質問のある方は、挙手をお願いいたします。

（質疑応答）

○相場氏：日本臨床研究支援ユニットの相場と申します。今日は、貴重なお話をありがとうございました。

我々は、福島県いわき市と富岡町さんに対して、外部支援者という立場で、医療支援活動をさせていただいております。

お話しの中で、今日初めてRMOの考え方を知ったのですけれども、地域包括ケアシステムとの関わりどころが、すごく腑に落ちたというか参考になりました。

質問が2点あるのですけれども、1つは、NPO化される時に恐らく順調にいったというよりはじわじわときて、ある時を越えて進んでいったと想像しているのですが、ターニングポイントとなった出来事というか、何か印象的なことがあったら教えていただきたいのが1つです。

もう一つは、RM0という考え方を適用するのに、地域であったり、人口が多過ぎると、なかなか難しいのではないかと想像しているのですけれども、適正なというか、可能な人口規模であったり、地域の考え方などがあれば教えていただければと思います。

○高橋氏：ターニングポイントといいますか、3年間の時間を使って動いたというのが、まず1つあるのですが、自分では3年間でよくできたと思っているのです。非公式の時期が3年ほどありまして、そのときに自治会のリーダーの皆さんの方々に根回しをしたわけです。一番最初のきっかけ、相談する相手を間違ってしまうと、多分できなかつたと思います。

自治会というコミュニティは、がちがちのコミュニティなのですが、絶対にこれは無視できないのです。昔ながらの人のつながりがあって、いわゆる先人がその自治会を運営してきた、あるいはコミュニティ全体を運営してきたという自負があったり、歴史があるので、自治会を崩壊させるようなことはできないので、自治会をどう納得させるかということも必要なので、当時のリーダーの方々に御説明する。その人を味方につけたということが、1つあります。

あと、3年間、住民の皆さんに、当時6人で説明をしてきたのですが、心ない自治会長さんたちには、俺は説明できないから、お前総会に来て説明しろという形で言われるわけです。お前が思っているように、地域は変わらないと言われながら、みんな苦労したわけです。そのときに丁寧な説明を諦めないでやってきて、3年目の総会のときには、反対はほとんどありませんでした。

私たちは、その3年間の間にマスコミなどのメディアを使って、進捗状況を全部公開してきたのです。それから、誰がどんな話をしたかということも全部公開してきたので、地域が信頼している人は、こういう考え方になっているのだということ、住民が理解できたということはかなり大きかったと思うのです。

立上げの3年間の苦労より、立上げ後の3年間は結構厳しかったりして、NPOになったから、次はどうだということがあるのです。なので、私たちは3年間のフォロー、ケアという形に力を入れてきたという部分はあります。

あと、コミュニティの大きさは、例えば2万人のコミュニティがあったとしますと、サテライトで4つのセクションをつくって、統治していくという考え方もあるでしょうし、5,000人規模ぐらいがちょうどいいと思うのです。スタートしたときには、大体3,600人の人口からスタートをしておりますので、ある程度の4,000~5,000人ぐらいだと、統治しやすいと思います。

○司会（秋田）：ありがとうございました。

そうしましたら、あと一問程度質問を受け付けたいと思いますが、質問がある方はいらっしゃいますでしょうか。

○猪狩氏：葛尾むらづくり公社の猪狩と申します。本日は貴重なお時間をありがとうございます。

1点、詳しくお話しいただければということで、資料の27ページにあります、生活支援体制整備事業のメニュー例というところで、社会生活支援のところ「便利屋」と記載がありますが、実際には、どのようなことをやっているのかというのは、具体例的なものはありますか。

○高橋氏：これはうちでやっているメニューではなくて、国が示している生活支援体制整備事業のメニュー一覧なのです。なので、包括ケアの考え方の地域共生社会ということを考えれば、それらのメニュー欄を見れば、全てが地域づくりに当てはまるだろうということと言いたかったわけです。

例えばもちろん福祉もそうですけれども、教育という分野も関わってくるだろうし、観光だったり、産業だったりするわけです。ですから、行政が持っている担当課の分野とコミュニティの住民が関わっている分野には、縦割りが常時つながっていることによって、地域共生社会は、国ができるのだということはこの表が示していますということと言いたかったということです。

○猪狩氏：わかりました。ありがとうございます。

○司会（秋田）：ありがとうございました。

それでは、質問をまだまだ受け付けたいところでもあるのですが、時間がまいりましたので、こちら辺で、第2部を終了したいと思います。徳水様、高橋様、ありがとうございました。（拍手）

閉会に当たりまして、浪江町産業振興課長の清水中様から、閉会の御挨拶をいただきます。清水様、よろしく願いいたします。

○清水課長：遅ればせながら、ようこそ浪江町へ。

震災になって悪いことばかりでしたけれども、良かったことというと、全国の皆様、そして、ここにおいでになっている皆様と会うことができたぐらいですか。でも、それが本当に重要なことだと思っています。

浪江の状況を御説明しますと、あぜ道1つで、こちらは帰っていい、こちらはいつ帰ることができるかわからない、そういう状況であります。町の中で目的が1つではない、そのような大変な状況であります。それは双葉郡の他の町でも、そういうことを考えていらっしゃると思います。

今日の話は、岩手、宮城、福島、双葉郡の中の時間軸がいかになぜかずれているか、それがもの見事に何年かスパンでずれていることがはっきりわかったわけでございます。しかしながら、その中で共通してやるべきことは何か。そこで出会った人とその問題を解決するために、熱心に語り合い、日本から、世界から支援を得られるという熱意を伝えることだと思っております。

縄張りをつくりがちな行政、すなわち、浪江だけよければいい、檜葉だけよければいいというような考えではだめでありまして。福島県、そして、東北全体をよくしていくという意見とそういったネットワークが必要であります。

守備範囲の狭い役場職員とのお付き合い、市役所等のお付き合いが多い皆様だと思います。例えばセンターポジションの人はライトポジションには決してボールを取りにいかない、そういった人間を

相手にして、御苦勞が多々あると存じますけれども、我々は頑張ってまいりますので、皆様の御協力なしに、東北の復興はなし得ないということでもありますので、今後ともよろしくお願いいたします。
今日はありがとうございました。

○司会(秋田)：清水様、ありがとうございました。

以上をもちまして、閉会となります。

お配りしておりますアンケートにつきましては、御協力をお願いいたします。今後の事業の参考とさせていただきます。入口付近で係員が回収いたしますので、お帰りの際に御提出ください。

本日は、お忙しい中お越しいただき、誠にありがとうございました。

以上